

# 市政 7

2018

July

CITY GOVERNMENT

vol.67

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「星野家住宅」大月市(山梨県)

■市長座談会……………6

明治の遺産を地域おこしに生かす

座談会出席市長 ● 深谷市長・小島 進／半田市長・榎原純夫

朝来市長・多次勝昭／荒尾市長・浅田敏彦

司会・コーディネーター ● 元日本経済新聞社論説委員・井上 繁

■市政ルポ 宮崎市(宮崎県)……………12

地元で学び就業し、子育てでできる環境づくり

宮崎市長 ● 戸敷 正

■マイ・プライベート・タイム……………18

日々の務めにスパイスを加えて

益田市長 ● 山本浩章

■わが市を語る……………20

◆島全体が観光資源。人が集う島づくりを目指す

佐渡市長 ● 三浦基裕

◆自然を守り、自然の恵みを生かした

南アルプス市長 ● 金丸 一元

魅力的なまちづくり

◆歴史を重ね、未来を育む時代を超えて

葛城市長 ● 阿古和彦

愛される住みよい共存の都市葛城

◆台風災害からの復旧・復興に向けて

津久見市長 ● 川野幸男

笑顔と活力あふれる定住拠点

■これぞ！食のイチオシ 名取市(宮城県)……………28

■市政ギャラリー 都市の素顔……………29

「山梨市笛吹川」(山梨県)

■第68回社会を明るくする運動強調月間に寄せて……………32

地域の子カラが犯罪や非行を防ぐ

鹿児島保護観察所長 ● 深草敏朗



## 市政ルポ

宮崎市(宮崎県)

原動力は快適で暮らしやすい  
地域の魅力向上

宮崎市長 ● 戸敷 正

**特集**

**新たな連携の枠組み・連携中枢都市圏構想**

〔寄稿1〕連携中枢都市圏の意義と現状 ..... 34

専修大学法学部准教授 ● 鈴木 潔

〔寄稿2〕八戸都市圏スクラム8における広域連携の取り組み ..... 37

八戸市長 ● 小林 眞

〔寄稿3〕地域に活力を！「長野地域連携中枢都市圏」 ..... 40

「お互いの強みを活かし、弱みを補うための市町村連携」 ..... 40

長野市長 ● 加藤久雄

〔寄稿4〕高梁川流域連携中枢都市圏 ..... 43

「未来に続く流域の成長と発展を目指して」 ..... 43

倉敷市長 ● 伊東香織

**動き**

■世界の動き／エルサレムに大使館移転―米の「暴走」で中東緊迫 ..... 46

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／揺れる通商と安全保障の世界地図 ..... 48

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／空き家空き店舗のまちの再生 ..... 50

ジャーナリスト ● 松本克夫

■都市のリスクマネジメント ..... 52

水害から高齢者を守るために

「秋田県大仙市の福祉施設における避難」 ..... 52

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち ..... 54

布衣の農相 前田正名④ 長脇差 ..... 54

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き ..... 56

■市政読書室 ..... 58

■編集後記 ..... 60

# 明治の遺産を 地域おこしに生かす



さかきばら すみお  
**榊原 純夫**

はんだ  
半田市長(愛知県)



こじま すすむ  
**小島 進**

ふかや  
深谷市長(埼玉県)



荒尾市

朝来市

深谷市

半田市



あさだ としひこ  
**浅田 敏彦**

あらお  
荒尾市長(熊本県)



たじ かつあき  
**多次 勝昭**

あさこ  
朝来市長(兵庫県)

司会・コーディネーター

いのうえ しげる  
**井上 繁**

元日本経済新聞社論説委員

平成27年7月に世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産を含め、全国には明治時代につくられたさまざまな遺産があります。地域活性化をもたらす観光資源であると同時に、まちの景観形成や市民のシビックプライドの醸成など、ハード・ソフトを問わず、まちづくりのさまざまな分野で生かされています。

座談会では明治の遺産を地域おこしに活用する小島・深谷市長、榊原・半田市長、多次・朝来市長、浅田・荒尾市長にご出席いただき、それぞれのまちにある明治の遺産の特徴や、その活用策、さらには現状の成果、課題などについて、幅広くお話しただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

## 明治の遺産を地域振興につなげる

**井上** 今年は明治元年から満150年という節目の年に当たることから、今回は明治の遺産に焦点を当てた座談会を開催することになりました。

明治の遺産と一言でいっても、世界遺産、日本遺産、近代化産業遺産、国の重要文化財など、さまざまな位置づけがあるとともに、そうした登録や認定を受けていない地域の魅力的な伝統や文化も数多く存在します。

それでは各都市にはどのような明治の遺産が

すべての市民が、明治遺産の保存・活用について、賛成しているわけではない、というシビアな目を持つことも大切です。



小島 進  
深谷市長(埼玉県)

備わっているのか、それらを、いかに地域おこしに生かしているのか、お聞かせいただきたいと思っています。

**小島** 深谷市を代表する明治期の遺産といえばレンガです。従来から瓦生産が盛んで、レンガのもととなる良質な粘土が採れること、利根川の舟運により、東京方面へのレンガの輸送が可能であることから、郷土の偉人である渋沢栄一翁により、明治20年に「日本煉瓦製造会社」が設立されました。

この会社でつくられたレンガは、東京駅や旧司法省、日本銀行、赤坂離宮をはじめ、明治から大正期に掛けて、多くの近代建築物に使われてきました。

やがて、時代とともにレンガの需要が減少し、平成18年に操業を停止したものの、工場跡には「ホフマン輪窯」「旧事務所」「旧変電室」などの貴重な近代化遺産が現存しており、いずれも国の重要文化財に指定されています。現在は、工場跡の寄贈を受けた深谷市が、修復・保存活動を行うとともに、期間限定ながら一般公開も行っています。

また、深谷市内には渋沢栄一翁の生誕地に建設された旧渋沢邸「中の家」、その喜寿を記念して建築された「誠之堂」など、ゆかりの建築物も残っています。さらに、深谷市としても渋沢栄一翁の功績を顕彰するため、「渋沢栄一記念館」を設置し、多くの資料を展示しています。近年は、こうした明治に関連する地域資源も活用しながら、観光振興に力を入れているところですが、**神原** 日本のビール黎明期にあった明治中ごろ、寡占状態にあった大手4大メーカーに果敢に挑戦したビール会社が半田市にありました。

その会社が生産したビールの名前は「カブトビール」。戦時中の昭和18年に製造を終了しましたが、一時は10%以上の全国シェアを占めたこともある、人気のビールでした。

その発展の契機となったのが、明治31年の新ビール工場の建設でした。ドイツから技師を迎えて、本格的なドイツビールの醸造に着手した結果、明治33年にはパリ万国博覧会で金牌を受賞するなど、内外から高い評価を受けました。

建物の完成から約120年が経過していますが、かつてのビール工場は現在、「半田赤レンガ建物」として当時のままの姿を私たちに見せてくれています。明治建築界の三大巨頭の1人、妻木頼黄が設計を担当したほか、明治時代のレンガ建造物としては日本で屈指の規模を誇るなど、建築物としての価値も高く、平成16年



渋沢栄一翁生誕地に建つ旧渋沢邸、通称「中の家(なかんち)」(深谷市)

半田赤レンガ建物は、  
先人たちの心意気を  
象徴する建物。  
今やまちのシンボルとして  
すっかり定着しています。



榊原 純夫  
半田市長(愛知県)

には国の登録有形文化財に指定、そして平成21年には経済産業省の近代化産業遺産にも認定されました。

平成8年に土地と建物を半田市が買い取り、平成14年から年に数回にわたって一般公開してきましたが、平成26年6月から翌年6月まで行われた耐震改修工事を経て、観光施設としてリニューアルオープン。これを機に常時公開に切り替えました。

地域を代表する有力な観光施設ですが、市民にとつては、大手メーカーに敢然と立ち向かった

地域の先人たちの心意気を象徴する建物。今やまちのシンボルとしてすっかり定着しています。

**多次** 朝来市は、かつて日本一の銀の産出量を誇った、生野鉱山があるまちです。織田信長、豊臣秀吉、徳川家康など時の権力者にも重視され、江戸期には幕府直轄の天領として活発に鉱山経営が行われてきました。

明治期に入ると、今度は政府直轄の官営鉱山となり、近代化を先導する模範鉱山として、フランスから多くの最新技術が導入されました。その後、明治29年に三菱合資会社に払い下げられて以来、70年以上にわたって三菱による経営が行われました。

生野鉱山の開発が進むにつれて、その活況は周辺地域にも及びます。生野鉱山への大型機械の搬入、そして産出された銀などを輸送するため、姫路市の飾磨港から生野鉱山へと南北一直線に貫く「銀の馬車道」(全長49km)が整備されたほか、生野鉱山から明延鉱山、中瀬鉱山へと続く「鉱石の道」(全長24km)も形成されていきました。

朝来市では、こうした産業道路を軸にしなが、その沿道に点在するさまざまな遺産、遺構等の文化財を生かして、播但地域全体の活性化を目指そうと、関係する姫路市、福崎町、市川町、神河町、養父市に呼び掛け、平成28年度に共同で日本遺産申請を行いました。残念ながらこの年は認定を逃したものの、その教訓を生かして、翌年度も再申請。関係自治体との連携をより強化するとともに、ストーリーや構成文化財の練り直しを進めることで、認定を受けることができました。

**浅田** 荒尾市と、隣接する福岡県大牟田市にまたがる形で存在するのが三池炭鉱です。江戸時



かつてのビール工場で、現在は常時公開の観光施設「半田赤レンガ建物」(半田市)

代中期から採炭が始まりましたが、明治6年に官営となり、明治22年に三井組に払い下げられて以来、本格的に炭鉱経営の近代化が図られました。やがて、三池炭鉱の中心的存在となる「万田坑」が荒尾市内に開坑。当時の最新の設備や機械が導入され、2つの竖坑が建造されました。同時に、採炭が最盛期を迎えた昭和初期には、住宅や学校、病院、娯楽施設が三井の資本で整備されるなど、荒尾市は炭鉱のまちとして大きく成長を遂げていきます。

やがて、万田坑は昭和26年に採炭が終了し、平成9年に三池炭鉱が閉山を迎えましたが、翌10年には国の重要文化財に、平成12年には炭鉱施設としてはわが国では初めて、大牟田市の宮原坑とともに国の史跡に指定されました。平成22年からは、一般公開も行っています。



明延鉱山の選鉱施設として建設された「神子畑選鉱場跡」(朝来市)

平成18年に行われた九州地方知事会議において「九州近代化産業遺産の保存・活用」が決定されたのを機に、関係自治体が連携し、世界遺産の登録への取り組みがスタートしました。以来、たびたび構成資産の組み替えなども行われましたが、最終的に平成27年には、万田坑を含む、23資産で構成される「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録されることになりました。

### シビックプライドの醸成にも一役

**井上** 各都市とも、それぞれの条件や特性に応じて、活発に取り組みを進められていることが分かりました。それでは、そうした取り組みによって、どのような成果が表れているのか、お聞かせいただきたいと思っています。



これからは文化財の「保存」にとどまらず、地域の活性化につながるよう、積極的に「活用」することも大切になってきます。

多次 勝昭  
朝来市長(兵庫県)

**浅田** 平成27年に世界遺産に登録されたことで、万田坑の認知度も向上し、その来場者数は、前年度比3倍以上の約11万3000人に上りました。このように、世界遺産効果は、非常に大きなものがありました。残念ながら長続きはしませんでした。翌年度は熊本地震の影響もあり、およそ半分の約5万5000人に激減、平成29年度は約4万5000人と減少が続いています。

**小島** マスメディアに大々的に取り上げられ

ば、一時的に交流人口は増えるでしょうが、それを長期にわたって継続するのは並大抵のことではありません。明治の遺産を活用しながら、目に見える形で成果を出し続けるのは、容易なことではないと思います。

深谷市では、洪沢栄一翁をテーマにしたシンポジウムを開いたり、埼玉県が全国の企業経営者を対象に「洪沢栄一賞」を授けるなどしていますが、このような活動を地道に続けることこそが大切なのだと考えています。

**浅田** 同感です。来場者数の減少傾向を一気に覆すような方策は難しいと私も考えています。それよりも、単に「見る」だけの施設見学的方式から脱却し、「体験」型のメニューを増やしたり、炭鉱システムの流れがよく理解できるよう、分かりやすい表示を進めるなど、訪れた方々の視点に立った改善策を講じることで、少しずつ来場者の増加を図っていきたくと考えています。

**多次** 日本遺産の認定は、関係自治体の努力だけではなく、住民の皆さんの理解・協力がなければ、成し得ないものでした。認定後は、一連の活動を通して、市民の間にも、事業に対する理解が高まっただけでなく、まちに対する誇り、愛着なども生まれました。これも、取り組みの成果の1つでした。

**榊原** 確かに、市民の理解は大切です。そもそも半田赤レンガ建物を市が買い取り、保存・改修を進めることができたのも、市民の理解があったからこそでした。また、市民団体の「赤煉瓦倶楽部半田」の協力によって、当時のレシピを基に、明治・大正当時の復刻ビールを製造、販売することもできました。現在、カブトビールが飲めるのも、この団体の皆さんのおかげです。

時間的にも金銭的にも  
余裕のある退職者などを  
対象とした、「大人の修学  
旅行」の展開に期待を  
寄せています。



浅田 敏彦  
荒尾市長(熊本県)

### 課題は維持管理の費用確保

**井上** 市民の理解や、まちに対する誇りの醸成は非常に重要な要素ですね。そうした成果が現れている一方で、それぞれの市ではどのような課題が浮き彫りになっていますか。

**浅田** 荒尾市における一番の課題は施設の維持管理に要する費用の確保です。万田坑の面積は7 ha、炭鉱専用鉄道敷跡の面積は6 haと、それぞれの遺産の面積も広く、相当なコストが掛かります。さらに、まだ修復・整備しなければい

けない施設も多く残っています。国庫補助なども活用していますが、市としても一定の投資が必要になってきています。

**榊原** 半田市も状況は同じです。半田赤レンガ建物の運営に関しては、指定管理者制度を導入していますが、施設の入場料だけではとてもその運営費をまかなうことはできません。毎年、市の一般財源から持ち出しをしています。

確かにこのこと自体、大きな課題ではありませんが、例えばこれが歴史的な城郭なら、あまり批判も出ないでしょう。実際、お城を持つ都市も、維持管理のために、一定の負担をしているはず。半田市にとつて、半田赤レンガ建物は城郭と同じくらい大切なまちのシンボルですから、その負担は温かく見てほしいというのが本音です。

**浅田** そのためにも、重要になるのが、やはり市民の理解です。特に、まちの未来を考えると、子どもたちへの教育は欠かせません。万田坑はまちの発展の原点ですから、小中学生に対しては炭鉱施設の見学をカリキュラムに位置付けています。

**小島** 深谷市でも、市独自の道徳副読本「渋沢栄一こころざし読本」を市内小・中学校の全児童生徒に配布し、渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育を推進しています。また、渋沢栄一翁の出身地であることに誇りを感じている市民も少なくありません。

ただし、その一方で、すべての市民が、こうした明治遺産の保存・活用について、賛成してくれているわけではない、というシビアな目を持つことも大切だと思います。その意味では、なるべく税金を使わずに施設の保存・活用がで



明治日本の産業革命遺産「万田坑第二豎坑櫓」(荒尾市)

きるよう、クラウドファンディングを活用したり、まちを訪れてくれる人を増やしたり、お金を落としてもらうための仕掛けを施すことも大切になってきます。

**多次** そうした仕掛けの一つとして、朝来市の第三セクターの観光施設「史跡・生野銀山」では、ユニークな試みを始めました。坑道などに展示されている鉱山労働者姿の60体のマネキン人形を「GINZAN BOYZ(ギンザンボーイズ)」と称し、「地下アイドル」として売り出そうと、プロモーションビデオの発信や「総選挙」と銘打った人気投票を行うなどしています。インターネット上でも注目が集まり、近年は「史跡・生野銀山」の入場者数も増えています。

**浅田** 明治の遺産を生かした試みとして、荒尾市で大いに効果があったのは、映画のロケ誘致



井上 繁  
元日本経済新聞社論説委員

でした。撮影スタッフの宿泊や飲食などによる経済波及効果は大きなものがありました。

また、県境を越えて隣接する大牟田市と連携して、修学旅行の誘致にも取り組んでいます。が、今後は「大人の修学旅行」の展開にも期待を寄せています。時間的にも金銭的にも余裕のある退職者を中心に、ゆつくり時間を掛けて、荒尾市や周辺地域の観光資源をめぐってもらおう。そうした新しい観光に向けたアプローチも進めていきたいです。

**榊原** 半田赤レンガ建物でも敷地内の芝生広場を活用して、月に1度、知多半島の作家の作品や、新鮮食材などを販売したり、ワークショップを行ったりする「半田赤レンガマルシェ」を開催していますが、毎回、多くの人でにぎわっています。

また市内には、日本最古の現役駅舎ともいわれるJR亀崎駅がありますし、JR半田駅には現存する日本最古の跨線橋もあります。こうした明治の鉄道遺産を内外にPRするとともに、半田赤レンガ建物と連動したイベントなども実施して、地域活性化に結び付けていきたいと考えています。

**多次** 旧来、行政は文化財の「保存」に力を入れ

てきましたが、これからは、それだけでは不十分です。地域の活性化につながるよう、「保存から活用へ」という考え方が必要になってくると思います。

### 広域連携が観光振興を後押し

**井上** まちづくりや観光振興を効果的に進めるためには、複数の自治体で連携して取り組むことも大切です。最後に「広域連携」に対する、各市長のお考えをお聞かせください。

**多次** 日本遺産の認定は、6市町の連携、さらに兵庫県や地元新聞社、さらには住民の皆さんの協力があってこそ実現できましたが、その連携を今後も維持、強化していきたい。さらに、関係自治体全体で交流や文化財の活用も積極的に進め、播但地域全体の地方創生につなげていければと考えています。

**榊原** 観光の連携は極めて大事ですね。半田市では、必ずしも明治遺産に関する取り組みではありませんが、醸造品の一大産地だった共通点を生かして、常滑市、碧南市、西尾市と連携し、広域で観光振興を進めています。

**浅田** 荒尾市でも「明治日本の産業革命遺産」の構成資産に入った自治体との連携を深めていきたいと考えています。もちろん、資産の分布範囲は広大で、すべての自治体と連携することは難しいでしょうが、製鉄や石炭産業など、テーマを区切り、地域的なブロック化を図ることで、魅力的な広域観光の展開、PRにつなげていけると考えています。

**小島** 日本煉瓦製造会社がつくったレンガを使った建物は東京を中心に、さまざま地域に点在しています。今後は深谷市としても、そう

した建造物をめぐるツアーなども考えてみたいですね。

**井上** 多次市長から「保存から活用へ」という考えが示されましたが、これからの地域おこしを展望するにあたって、これは大事な考え方だと思います。明治の遺産をうまく活用することで、経済的な活性化を実現するだけでなく、市民の地域への愛着を高めることもできます。さらに、教育への活用を通して、子どもたちに先人の志を伝えることもできます。それらは地域おこしを進めるにあたって、大きな武器になるはずです。

今後とも、市民と手を取り合い、また、複数の自治体と連携しながら、地域の財産である明治の遺産を活用し、まちの発展につなげていただきたいと思います。本日は、ありがとうございます。

(平成30年6月6日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。今回は9月号に掲載予定です。



# 地元で学び就業し、子育てのできる環境づくり 原動力は快適で暮らしやすい地域の魅力向上

活気を呼ぶ

《マチナカ3000プロジェクト》

爽やかな南国の初夏——。そんな趣に満ちた4月半ばの朝、宮崎市の中心市街地は通勤・通学を急ぐ人たちにぎわっていた。

目立つのは、自転車の数だ。宮崎の中心市街地の歩道のほとんどは、自転車専用レーンと歩行者専用レーンにきれいに区分されている。シンガポールやジャカルタなど、南国の名だたるガーデンシティを思わせる花々に彩られた宮崎の中心市街地を、自転車に乗って会社や学校に急ぐ人々は軽快に風を切って進む。その風は中心市街地を貫いて流れ、河口部にも近い大淀川から派生してくる、涼やかで軟らかな、気持ちのいい朝の風である。

外国の高級リゾートをロケ地にした清涼飲料水や化粧品など、いわゆる好感度商品のCMを想起させるこの情景には、これから追々

具体的にご紹介させていただく《宮崎市らしさ》を醸し出す要素のエッセンスが、既にいくつも織り込まれている。端的には気候風土や豊かな歴史・文化が基盤となった多様な意味での快適性、その快適性にはぐくまれ、生き生きと暮らしている人々の日常の姿だ。

「宮崎市の強みは『食・スポーツ・神話・花』にあると考えています」と語る戸敷正・宮崎市長は、宮崎市のそうした強みを将来にわたり發揮していくのに不可欠な、都市としての宮崎市の《魅力》を、より一層盤石なものとするべく、《マチナカ3000プロジェクト》という名称の取組を平成27年度から開始した。

《マチナカ3000プロジェクト》とは、平成27年度～36年度までの10年間に中心市街地において、ICT関連やデザイン関連の業種など、クリエイティブ産業等をはじめとした3000人規模の雇用の創出に重点的に取り組み、その経済活動により、地域経済の活性化を目指すプロジェクトです（戸敷市長）

ただし  
正  
市長  
としき  
戸敷  
宮崎



プロジェクト開始の初年度は立地事業者助成制度や創業サポート室設置などの準備期間と並行しながら実施された。そして、この平成27年度から、各事業が本格的に開始された翌28年度にかけての新規雇用者数は、目標の480人に対し、倍以上の999人（平成27年度分も含む）にも達した。平成29年度の数値に関しては、取材の段階（4月半ば）ではまだ出ていなかったが、勢いは変わっていないという。まさに上々吉のスタートといえるだろう。



神話の里宮崎を代表する祭礼・宮崎神宮大祭(通称「神武さま」)(10月)

『《マチナカ3000》プロジェクト』はもとも、平成19年に国の認定を受けた『宮崎市中心市街地活性化基本計画』の実施に引き続き、市の任意計画として平成25年に策定した『宮崎市中心市街地まちづくり推進プラン』から企画が派生したもので、平成27年度からプロジェクトを開始いたしました。



中心市街地はまさにガーデンシティそのもの

さらに今年度(平成30年度)からは、宮崎市のあらゆるまちづくりの指針であり、最上位の計画となる『第五次宮崎市総合計画』が始まりました。そのため『宮崎市都市計画マスタープラン』とともに、『宮崎市中心市街地活性化基本計画(以下、宮崎市中心市街地まちづくり推進計画)』も改訂しましたが、『《マチナカ3000》プロジェクト』の推進は、それらすべてのまちづくり計画においても根幹的な位置付けを成す、非常に重要なポイントと考えております。

そういう意味合いからも、クリエイティブ産業の集積と雇用の創出がスムーズな滑り出しを見せていることは、大きな手応えです」



(戸敷市長)

また、昨年度からは、ICT関連企業での高度技術者が不足していたことから、宮崎大学、JICA、バンングラデシユ政府、宮崎市で連携しながら、バンングラデシユから宮崎大学に留学生としてきた人材を市内の企業に採用される仕組みが構築された。具体的には、バンングラデシユ現地と宮崎大学(留学中)でそれぞれ3カ月間の日本語教育を行い、市内企業でのインターンシップ中に合意がなされれば、留学終了後、採用となる仕組みである。

「まちなかへの民間投資が今後とも多角的に行われ、中心市街地の活性化や都市機能が拡充していくことは、都市としての宮崎市の魅力のさらなるアップにつながります。ひいては少子高齢化の進展など、社会情勢の今後の変化に的確に対応していく上で、その魅力が大きな力になっていくものと期待しております」(戸敷市長)

まちなかへのクリエイティブ産業の集積への動きについては、『宮崎市中心市街地まちづ



プロ野球・キャンプのメッカでもある宮崎市

くり推進プラン』が策定される平成25年以前から、「実は自然発生的に萌芽が見られていた」という。宮崎市はその芽を見逃さず、折しも策定が進みつつあったまちづくり推進プランの中心軸にクリエイティブ産業誘致という《核》を機敏に据えた。それにより、その後策定された『宮崎市まちなか活性化推進計画』の《芯》もできたわけだが、この「自然発生的に萌芽が見られていた」事実は重要だろう。

## 企業が進出したい街の条件を備えている宮崎市

ネット環境があれば成立するクリエイティ

ブ産業は多い。実際に現在、全国各地の都市がクリエイティブ産業の誘致に動いており、実績も挙がっている。ただ、ネット環境があれば仕事はできるとはいえ、そうした仕事が一応以上の質量を伴いつつ、さらに安定的に維持し続けるか否かという点においては、やはり交通環境や住環境などの都市機能の充実度が重要になってくる。

加えて、働き盛り世代にとって是不可欠の、教育環境なども含めた総合的な子育て環境が整っていないければ、人の移住も含む永続性を持った形での産業立地は難しいのが現実だ。

では宮崎市において、市が助成制度などを整える前に既にクリエイティブ産業の集積が始まりつつあったという事実が物語るものとは何か？ それは行政からの助成がなくても、前述したような各種の都市的魅力が既に、クリエイティブ産業の経営者や従事者の心をとらえていた——ということにほかならない。

宮崎市はその機を逃さず助成制度を整え、少しずつ吹き始めていた風を自分たちの手で見事に「強めの追い風」へと変換した。その結果がプロジェクトを開始して1〜2年目で、予測に倍する雇用数の生まれた要因につながっているのは、間違いないといえるのではなからうか。



南海トラフの対策として整備された避難タワー(蛸原地区)

じた宮崎市では、現在40万人弱の人口を、2060年の段階でも約34万人レベルに維持することを目指している。言うまでもなく人口減少の抑制に不可欠な根幹は働き盛り(子育て)世代の誘致にあり、それを支えるのは雇用の場の確保だ。《マチナカ3000》プロジェクト》は、宮崎市の魅力を高めるという意味合いにおいても、宮崎市の人口減少対策における根幹的な施策としての役割を担っているといえる。

「宮崎市における中心市街地活性化の基本理念は『働く』『住む』『訪れる』魅力をみんなで育むまちづくり」です。雇用の拡大、居住環境の充実、憩い・交流する場の創出、まちなかを訪れる楽しさの創出などが、それを実現するための目標として挙げられます。

そしてそれらを、市民との協働を軸に、事業者なども加えた多様な主体が連携し合う《エリアマネジメント》の考え方を持って実現



東京から進出した「リブセンス社」の活気あふれる社内

していく必要があります。中でも根幹は、やはり雇用の場の拡大。クリエイティブ産業の集積は、その鍵を握る重点項目なのです」（戸敷市長）

宮崎市がこうした施策を打ち出すとともに、宮崎市のまちなかに進出した首都圏の企業の代表的な事例として、株式会社リブセンス（東証一部上場）を訪問させていただいた。対応してくださったのは、同社・宮崎オフィス代表の遠藤正幸さんだ。

株式会社リブセンスは平成18年2月設立のインターネットメディア運営会社だ。ネットメディアを駆使して求人や不動産などに関する各種事業を手掛けている。具体的にはコ

ルセンターを設置し、そこで求人や不動産などの受付、仲介などの各種事業を行う。取引先は約5万社、月間約1000万人のユーザーが同社のサービスを利用しているという（同社公式サイトより）。

同社が宮崎オフィスを開設したのは平成27年9月だ。まさに《マチナカ3000》プロジェクト》が始まってすぐの時期である。では同社はなぜ、宮崎市への進出を決めたのだろうか。

### 移住者や進出企業が ステークホルダー化

「宮崎市にはもともと、コールセンターの誘致実績が豊富にあったということが、大きな動機の一つとしてありました。人材も豊富で安定的に採用が図れるというのは、私たちがのような進出企業には大きな魅力です。さらに宮崎市によるサポートが、進出費用などについての助成だけでなく、進出後においても多角的かつ継続的に望めるという点が、大きな決め手になりました」。そう口火を切った遠藤さんは、さらにこう続ける。「同時に私ももちろん、私と一緒に宮崎市に移住してきた妻や子どもも、宮崎市の暮らしやすさ、多様な魅力にどっぷりとハマってしまいました（笑）」

また同社初の試みとして地方（宮崎市）に進出した結果、東京では体験できなかった行政



鬼の洗濯板（波状岩）が特徴的な美しい海岸線

との密接な関係性などを通じて、社会貢献への認識が従来以上に、具体的な形を持つて高まってきたという。

「ご縁があつて進出させていただいた結果、最初の2年間で20〜30名の雇用が図れればいかと考えていたのに対し、100名近い雇用が実現しています。それは地域の人材が豊富だからこそですが、同時に行政や地域社会との関係性が私たちの事業推進の支えにもなるのだという実感を得ることもできました。従つて私たちは単に地元の方たちへの雇用の場の提供だけでなく、地域社会とともに生きていきたいと真剣に考えています」

その具体的な方法はこれから煮詰めていく



マンゴーなどのセリが行われる「宮崎市中央卸売市場」

たばかりの同プロジェクトは、進出企業の一つであるリブセンス社との以上のような関係性を見ただけでも、非常に前途が明るいというべきだろう。

時間は前後するが、リブセンス社・宮崎オフィスへの訪問の直前に、宮崎市移住センター（宮崎市第2庁舎内）も訪ねた。移住センターの主な利用者は宮崎市への移住を自発的に考える個人だ。年齢も多様で、子育て世代もいれば定年世代もいる。

としつつも、遠藤さんは「地域に暮らす人々が宮崎市の魅力を再認識すること。行政や企業、学校などがその魅力を、もっと自信を持って、子どもたちや若者たちに伝えていくことが重要。私たちはそのお手伝いをさせていただきたい」と力強く語った。

宮崎市のさまざまな都市的課題を解決するのにも不可欠な、宮崎市の都市としての魅力アップの目玉として始められた《マチナカ3000プロジェクト》の成否を担うのは、行政と進出企業との距離感であると思われる。それは進出企業が地域社会と同化し、単なる雇用の場としてだけでなく、いかに宮崎市のステークホルダーとなってくれるかにかかっている。

10年間の想定実施期間のうち4年目に入っ

3000プロジェクトを開始した平成27年の暮れに開設しました（運営は委託）。こちらでは移住を希望する方たちへの住宅相談から

移住後の相談まで様々な利用者のご要望への対応を常駐の移住コンシェルジュが行っています。さらに、宮崎市の魅力発信をウェブサイトやSNSを活用して行っていますが、開設から1年半もしないうちに、38世帯71人が新たに生活を開始しました（平成29年3月のデータ）。宮崎市では、近年、転出者数が転入者数を上回る状況が続いております。しかし、《マチナカ3000プロジェクト》による新規雇用者数の著しい伸びや、個人の移住希望者の増加傾向を考えれば、2060年度での想定人口34万人の維持は決して不可能ではないと実感しております（戸敷市長）



圧倒的に評価の高い“宮崎牛”（全国和牛能力共進会）

### 完熟マンゴー「太陽のタマゴ」初セリと ワールドカップラグビーキャンペーン地

ところで取材日の4月19日は、宮崎市中心卸売市場における恒例の宮崎市産完熟マンゴー「太陽のタマゴ」の初セリ（16日）からわずか3日後。宮崎市中心卸売市場ではその余韻が冷めやらず、マンゴーなどが翌日の競りに備え、続々と搬入される様子を見ることができた。また同市場は野菜や果物を扱う青果部のほか豊富な魚介を扱う水産物部、宮崎市のシンボルの一つである花を扱う花き部で構成されるが、「日本一の品質を誇る宮崎牛を扱う精肉業者」（戸敷市長）も場内に店舗を構え

# 宮崎市

市 政 ル ポ

(宮崎県)



南国らしい景観を備えた青島ビーチパーク

ている。「日本一の品質」と戸敷市長が断言するように、宮崎牛は5年毎に開催される牛の品質を競う最高峰「全国和牛能力共進会」で、平成19年度の第9回大会から平成29年度の第11回大会まで、3大会連続で内閣総理大臣賞を受賞している。

「第五次宮崎市総合計画」では、これまでご紹介してきたクリエイティブ産業の立地などを中心とする「クリエイティブシティ推進プロジェクト」とともに、豊富な地元産食材を軸とする「フードシティ推進プロジェクト」や「観光地域づくり推進プロジェクト」「子ども子育て推進プロジェクト」「地域コミュニティ活性化プロジェクト」を戦略プロジェクトに

位置付けている。そのうち地元産食材の魅力発信は地域の魅力発信の重要なコンテンツであり、観光振興とはとりわけ密接な関係にある。同時にそれらの「魅力の総合」が醸し出す、宮崎市の地域性全般に漂う暮らしやすさの雰囲気、必ずしも大都市圏での立地を必要としないクリエイティブ産業の企業誘致の有効な原動力にもなっていることは、ご紹介してきた通りだ。

さらに子育て支援の充実や活気ある地域コミュニティの形成に向けた施策は、企業進出に伴う外部からの移住者や、個人的な移住希望者にとって見過ごすことのできない最重要事項の一つといえる。それらすべての要素が連携しつつ動き始めた、「第五次宮崎市総合計画」に基づく宮崎市の今後10年間のまちづくりは、宮崎市が想定する2060年の人口レベル(約34万人)の成否を占う重要な試金石でもあるのは確かだろう。だが、そうした数値的な成否へのこだわりよりも、重要なのは宮崎市が自認する「食・スポーツ・神話・花」などの強みを未来永劫、いかに維持、向上させていくかではないかと思われる。

取材翌日の4月20日には、宮崎を代表する観光地・青島に従来の「海の家」とは異なり、コンテナを使って飲食や物販を提供し、南国らしい景観を生かしながら居心地の良い空

間を演出した「青島ビーチパーク」がオープンした。また奇しくも同日には、2019年ラグビーW杯(日本大会)の優勝候補・イングランドの公認チームキャンプ地として、宮崎市が内定したと正式発表があった。

「決め手はイングランド代表のエディ・ジョーンズ監督が、前回W杯で日本代表を率いた際、宮崎市でキャンプを行って感じた快適な気候、豊かな食材、美しい風土、市民の示した素晴らしいホスピタリティなどへの満足感によるものだろうか」といいます(戸敷市長)

さらに、5月24日には生目古墳群や蓮ヶ池横穴群などが、宮崎県内で初めて日本遺産認定を受けた。造られてから悠久の時間を感じさせる森と化した古墳と、当時の姿に復元された古墳を対照的に体感できる生目古墳群の景観は高く評価されている。

宮崎市の魅力発信はこのように、既に多彩かつ多様なカタチで花開きつつある。

(取材・文〓遠藤隆／取材日平成30年4月19日)



宮崎県内で初めて日本遺産認定を受けた“生目古墳群”

# 日々の務めにスパイスを加えて

やまもとひろあき  
ますだ 益田市市長(島根県) **山本浩章**  
Hiroaki Yamamoto



## 広報誌に市長コラム掲載

益田市では『広報ますだ』という広報誌を毎月発行しています。就任間もないころの平成24年10月号(同年9月20日頃発行)からずっと「市長室からこんにちは」というタイトルで800字ほどの文を誌面に綴っています。施策の紹介から、季節の話題、まったくプライベートなことまで題材は多岐にわたります。これまで(平成30年6月号まで)に69回を重ねました。この欄をお借りしてほんの一部を抜粋しご紹介します。

「春には花見があるように、秋にも旧暦9月9日の重陽の節句に菊見酒を楽しむ



「広報ますだ」に「市長コラム」を掲載中

風習がありました。今ではあまり馴染みがありませんが、花札で菊の十点札に盃が描かれているところに、私などはその名残を見てうれしくなります。余談ながら、この札は桜もしくは芒の20点札と揃えばそれぞれ「花見酒」「月見酒」の役が出来るだけでなく、カス札として算入することも可能で、誠に使い勝手のよい1枚となっています。」(平成26年10月)

「(聖徳太子が)一度に十人の話を聴き分けたという伝説もよく知られています。超人的な理解力と記憶力をうかがわせる逸話ですが、私としては、意思決定に際し多くの人の意見に耳を傾けたこと、対立する意見の集約と錯綜(さくそう)する利害の調整に心を砕いたことを物語る一種の比喩(ひゆ)と解釈したいと思っています。」(平成27年1月)

「昔から琵琶湖のアユは外に出て大きくなる」と言われます。琵琶湖にいと体長がせいぜい10cmのアユが、他県の川に放流されると2〜3倍に成長することも珍しくないことを指し、しばしば、近江商人などこの地(滋賀県)の出身者が地元(滋賀県)に留まるよりむしろ京阪や関東、さらには海外に進出して活躍したことのたとえとされました。20年前に益田に向けて郷里を発とうとする、当時まだ20代だった私への饞(はなむけ)に、この言葉を掛けて励まして下さった方の思いやりは今も忘れることができません。」(平成30年6月号)

読者から「面白い」「毎月楽しみにしている」など好意的な評価をいただくこと天にも昇る心地になるのは我ながら単純なものです。パブリックなスペースに個人の好きな思いを書かせていただき、幾人かには読まれていることを幸甚に思います。

## 自称「本の虫」「クラシック愛好家」

子どものころから大の読書好きです。特に、歴史評論、ビジネス書、時代小説などをよく読みます。現在はまとまった余暇を取りにくいので、移動時間などを有効に使い、読書の時間を確保するようにしています。

「孤島に1冊だけ本を持っていくとしたら?」という問いがあります。私が選ぶとしたら、司馬遼太郎の『翔ぶが如く』です。(文字通り1冊だけとなれば、大久保利通の北京談判を詳述している文庫版の第5巻です)

クラシック音楽も好きです。自宅できつろぐひととき、あるいは集中力を高めたい局面などに聴きます。こちらにも1曲だけ選べと言われたら、迷いに迷ってベートーヴェンの交響曲第3番にします。テンシユテット指揮のものが一番のお気に入りです。

## 職員との意見交換会

市長として初めて年度末を迎えようとしていた平成25年3月、翌年度の人事異動案を示されたとき、愕然(ごうぜん)としました。ずらり

と並んだ名前を見て顔が思い浮かばない職員が意外なほど多かったのです。庁内人事の権限を持つ者であるのに、それぞれの職員の性格、問題意識、資質などを把握していないようでは話にならないとあらためて感じました。それで始めたのが、職員との意見交換会です。

1巡目は、すべての正規職員と15分ずつ面談しました。私からは市の職員として心掛けてほしいこと、例えば（ありきたりですが）、市民の皆さまへの迅速、丁寧な対応などをお願いするとともに、職員からは、現在の職務の内容と課題について聴き取りました。全職員の担当業務を聞き出す



職員との意見交換会（右が筆者）

ことで、市役所が実に広範な仕事を担っていることを痛感しました。また、職員の個性が多彩であることにも驚きました。

2巡目は、互いに年代や職階に近い課長補佐級以下の職員6人ずつとグループで30分ずつ懇談しました。課長級以上の管理職については内部協議などできれば言葉をお互いので割愛しました。ここでもあらためて職員に心掛けてほしいことを伝え、個々の職員からは日々の思いや仕事上の課題などを話してもらいました。

ちょうど平成29年度当初からとなった3巡目は2種類の意見交換会を実施しました。一つは、今後市の中枢を担うことが期待される課長補佐級職員53名との個別の意見交換です。

もう一つの意見交換会は、趣向を大きく変え、年間計6回の読書会という形式で行うこととしました。参加者募集にあたりあえてハードルの高い課題の提出を課したので、果たして希望者がいるだろうかと心配もしていたのですが、6名が名乗り出てくれました。私の方からは個別に声掛けしていませんので完全な自発的参加です。

私が選んだ課題図書（細谷功著『地頭力を鍛える』や塩野七生の『ローマ人の物語』など）について、あらかじめ要約と（内容および表現に関する）

気付き等のレポートを作成してもらった上で互いの読後感を共有しました。限定されたメンバーとの間だけとはいえ、これまでにはない深みのある意見交換を行うことができました。今後も、さまざまに工夫しながら職員との意見交換を継続していくつもりです。

これからも、公務にはもちろん全力を傾けつつ、純然たる公務ではない部分にも楽しさとこだわりをもって取り組んでいきたいと思えます。



職員たちとの「読書会」

# わが

## 島全体が観光資源。 人が集う島づくりを目指す

### 佐渡は日本の縮図

佐渡市は、日本海の沖合約40kmに位置する日本最大の離島です。島の沖合の海流の影響から、本



世界農業遺産 (GIAHS) に認定された佐渡の棚田

土に比べ温暖で降雪量も少なく、島内には寒暖両系のさまざまな植物が自生しています。海産物もとより、米や果樹など多種多様な農産物をはじめ、食材にも恵まれています。

古くは北前船寄港地として、江戸時代には佐渡金銀山により、幕府直轄の天領として栄え、町人・貴族・武家などの文化や風習が交じり合った独特な文化が形成されたことから、「佐渡は日本の縮図」といわれています。

佐渡の主要な産業としては、まず農業があります。その中心となっており、島の中央部に位置する広大な平野部や棚田を活用した米作りは、天然記念物のトキと共生するための生物多様性を追求しており、日本で初めて世界農業遺産 (GIAHS) に認定されまし



世界文化遺産登録を目指す佐渡金銀山 (道遊 (どうゆう) の割戸 (わりと))

た。また、おけさ柿をはじめとする果樹栽培も盛んに行われています。定置網漁やさし網漁を中心とする沿岸漁業も盛んで、イカやブリをはじめ1年を通して豊富な魚種が獲れます。

観光への依存度も高く、世界文

化遺産の登録を目指している佐渡金銀山を生んだ島の地形や成り立ちはジオパークに認定されています。また、能楽も盛んで全国の3分の1に当たる35の能舞台が現存しています。さらには鬼太鼓をはじめ独特の伝承芸能も多く、多くの方々が、佐渡ならではの歴史・文化・風土に魅力を感じてくれています。近年は、ブームも相まって、佐渡に自生する多くの山野草など、雄大な島の自然を楽しもうとするトレッキング客も増えていきます。

### 多様化する観光ニーズに 応えるために

ここ最近の佐渡市の観光客数は年間50万人余りで推移しており、ピーク時と比べると半減していますが、これは団体観光客の激減が大きな要因で、現在では佐渡を訪れる約8割が個人型観光となっています。

個人型の比率が高まるほどに、当然、観光客の皆さんが求めるも

のも多様化しています。その欲求に對して、しっかりと応えられるかどうかがキーポイントになってきています。お決まりの観光拠点を巡らせるだけでは喜んでもらえませんし、リピーターにもなってくれません。

お客さまを受け入れる側の発想の転換が不可欠です。そこで本年4月、観光協会など既存の団体を發展的に解消し、「一般社団法人佐渡観光交流機構」という新法人を設立しました。観光庁の認可もいただいた、いわゆる佐渡版DMOとなる組織です。農林水産をは



佐渡の伝統芸能「鬼太鼓」

じめ、この島にあるすべての産業や、地域の人々の生活が「観光資源」であると考え、その掘り起こしを担うために商工会やJA、漁業組合などにも加わっていただきました。

この組織の中で重要な役どころを担ってもらうために島外からの人材も起用しました。「外からの目」と「内からの目」、それぞれの視点や感性を連動させながら、新たな発想の中での観光地域づくりを目指していきます。

また、佐渡ならではの能楽・民謡や鬼太鼓といった伝統芸能、郷土芸能も、交流人口拡大に寄与する大きな資源ですが、少子高齢化による人口減が進む中、その継承が喫緊の課題となっています。そこで本年7月に「佐渡文化財団」を設立し、後継者の育成や島内に数多くある寺社仏閣をはじめとする文化財や伝統的建築物の維持・保全も目指すことにしました。

今回新設させていた一般社団法人佐

渡観光交流機構と佐渡文化財団が蜜に連携し合い、昔からさまざまな風習や祭事を継承してきた人々の中に入り込み、一緒になって地域の活性化を目指すことが、そのまま「観光地域づくり」につながるはずです。

## プロフィール

- ◆ 面積 855・61km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 5万5965人
- ◆ 世帯数 2万4057世帯

〔将来都市像〕歴史文化が薫り、自然と人が共生できる美しい島

〔まちの特徴〕雄大な島の自然の中で見られる四季折々の表情と豊富な食材が獲れる食と観光の島。また、世界文化遺産登録を目指す佐渡金銀山遺跡と、それによってもたらされ、はぐくまれた文化や芸能。さらに野生下で生息する朱鷺（トキ）が見られるのも島の魅力

〔市町村合併〕平成16年3月1日、両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小木町、羽茂



佐渡市長  
三浦基裕

論語の中に、「近説遠来」という言葉があります。「任人が楽しく暮らすまちには、遠くから人が集まってくる」という意味だそうですね。佐渡も、そんな島になれるように全力で取り組みたいと思います。

町、赤泊村が対等合併

〔特産品〕佐渡米、おけさ柿、ブリ、イカ、南蛮エビ、日本酒、無名異焼、裂き織り

〔観光〕佐渡金銀山遺跡群、朱鷺（トキ）、天然杉・山野草トレッキング、棚田（小倉千枚田、岩首・昇電棚田）、尖閣湾、たらい舟

〔イベント〕島全域を活用したスポーツイベント「佐渡トキマラソン」（4月）、スポニチ佐渡ロングライド210（5月）、佐渡オープンウォータースイミング大会（8月）、佐渡国際トライアスロン大会（9月）、佐渡カンゾウ祭り（6月）、アリス・セレブレーション（8月）



※面積は国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 自然を守り、自然の恵みを生かした 魅力的なまちづくり

### 渓谷が形作った 特色ある風土

南アルプス市は、山梨県の西側、南アルプス山麓に位置し、3000m級の山々が連なる山岳地域を有する自然に囲まれた緑豊かな地域です。また、南アルプスの山々でははぐくまれた清澄な水と源とした御勅使川によりもたらされた地形は、日本有数の扇状地を形成し、その特徴である「水はけの良い大地」を生かした果樹栽培も盛んです。1年を通して、さまざまな果樹の花が咲き、その収穫までの果樹園の風景は、本市を代表する景色となっています。

首都圏からは、中央自動車道からのアクセスも容易で、北岳や仙丈ヶ岳などの南アルプス山系登山の玄関口として、また、果物狩りなどの果樹観光へ多くの方に訪れていただいています。

**自然を知り、守り、はぐくむ心を未来につなぐ**

本市の大きな魅力の1つは、崇高な南アルプスの山々が織りなす

雄大な自然環境です。国内標高第2位の北岳、第3位の間ノ岳と本格的な登山から櫛形山、夜叉神峠などのトレッキングまで、全国各地から多くの登山者が訪れます。登山愛好家から愛される南アルプス山脈は、平成26年6月にユネスコエコパーク（生物圏保存地域）に登録され、豊かな生態系が世界に認められています。

ユネスコエコパークは、地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶとともに文化的にも経済、社会的にも持続可能な発展を目指す取り組みであり、核心地域、緩衝地域、移行地域の3つのゾーンから構成されています。「人と自然をつなぐ」緩衝地域において、このたび、山梨県立南アルプス巨摩自然公園内の伊奈ヶ湖周辺施設（宿泊・研修・バーベ

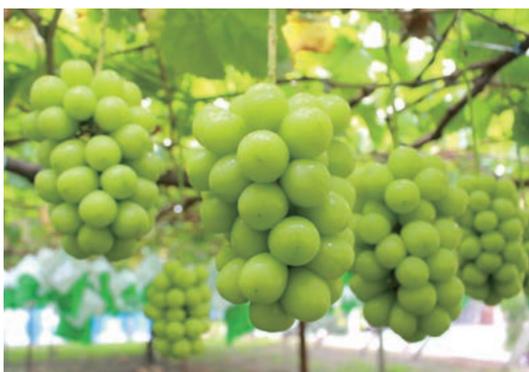
キュー施設）を「エコパ伊奈ヶ湖」として、リニューアルオープンしました。大自然の中で、次世代を担う子どもたち自身の体験を通して、自然を学び、豊かな人間性をはぐくむ、学習環境の場としての活用を考えています。皆さまの来場を自然に包まれた癒しの空間とともにお待ちしています。

### 南アルプス市の1年は「フルーツパラード」

本市のもう1つの魅力は、四季折々にその旬を迎える果物です。



春の訪れを告げる果樹園の桃の花



南アルプス市ブランドの魅力のひとつ「シャインマスカット」

春から初夏にかけての「さくらんぼ」、夏の「桃」「すもも」、秋の「ぶどう」「柿」に冬の「キウイフルーツ」と1年を通じて実りの季節を迎えます。市内に桃の花が一斉に開花する陽春のころは、その鮮やかな花の姿と甘美な香りに包まれ、まさに「桃源郷」です。

果物狩りも毎年、多くの皆さまにお越しいただいています。近年は、少人数のグループ旅行が主流となり、その地域でしか楽しめない、経験できないことを求める傾向が顕著になっていきます。将来に向けた観光事業は、さまざまな付加価値による「ブランド力」の確立が必要です。世界一重い「すもも」としてギネスに認定された「貴陽」やクリスマスマスの時期までおいしく食べられる「ぶどう」の「シャインマスカット」など、素材の魅力を最大限生かした誘客事業を展開し、今まで培ってきた南アルプスの清流と大地が育てた「南アルプス市ブランド」のさらなるレベルアップを図っていきます。

## 地域の歴史を知り、語り継ぐプロジェクト

本市には、イギリス大英博物館

など海外博物館からもオファーが届く「鑄物師屋遺跡の円錐形土偶」や宝永5年（1708年）の棟札が発見された茅葺き人母屋造りの安藤家住宅を代表に多くの歴史的価値の高い建築物や美術工芸品、また天然記念物や伝統文化があり、高い評価を受けています。

このような歴史的価値の高い文化財や歴史資源を活用し、まち全体を博物館に見立てた「フィールドミュージアム構想」は、多くの自治体で取り組まれています。本市では、その構想にさらに、地域に潜在する隠れた歴史資源の価値を掘り起こし、その歴史資源から、ふるさとを誇る心の醸成とそこに集う人々をつなぐ「ふるさと○○博物館」掘り起こし・育み・伝えるプロジェクト「」に取り組んでいます。

本年秋季、「○○博物館」は、オープンします。オープン後もさらに「掘り起こし」「育み」「伝える」3つのステップがもたらす、人が集い地域の魅力が活用される過程を循環させ「南アルプス市らしさを語る歴史資源の創出」や「ふるさとを誇りに思う人材の育成」を進めてまいりたいと考えています。

## 自然と文化が調和した 幸せ創造都市を目指して

本市は、本年度誕生から15年の節目の年となります。誕生から今日まで、市民とともに市の魅力を創出し、これを磨き上げてきました。今後もユネスコエコパークの

理念を基本に、地域に息づく豊かな自然環境を守り、自然に学ぶとともに経済・社会的にも持続可能な発展に取り組み、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住んで良かった」と思える「人と自然をつなぐまちづくり」を市民の皆さまと一緒に進めてまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 264・14 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 7万1890人（6月1日現在）
- ◆ 世帯数 2万7694世帯（6月1日現在）

〔将来都市像〕自然と文化が調和した  
幸せ創造都市

〔まちの特徴〕「南アルプス山系の玄関口」となる山岳地域と御勅使川扇状地の特徴を生かした果樹栽培が盛んな地域。中部横断自動車道の「白根」「南アルプス」と2つのICがある

〔市町村合併〕八田村、白根町、菅安村、若草町、櫛形町、甲西町の2村4町の合併により平成15年4月1日に誕生

〔特産品〕さくらんぼ、すもも、桃、



南アルプス市長  
金丸一元



ぶどう、梨、りんご、柿、キウイフルーツ、観賞用花卉、甲州鬼面瓦

〔観光〕四季を通じたフルーツ狩り、南アルプス山系（北岳・間ノ岳、仙丈ヶ岳、甲斐駒ヶ岳、鳳凰三山など）への山岳観光、エコパ伊奈ヶ湖、市立美術館、南アルプス菅安山岳館

〔イベント〕南アルプス桃源郷マラソン大会、南アルプス市甲州風上げまつり、アヤマフェア、菅安新緑やまびき祭、南アルプス山麓サマーフェスティバル、かきまつり・まいもん朝市

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

## わが

歴史を重ね、未来を育む時代を超えて  
愛される住みよい共存の都市 葛城1400年の歴史を  
受け継ぐ葛城市

葛城市は、奈良県の北西部に位置し、西は県境を成す金剛山地の山並みと、東に広がる平野部（奈良盆地）で構成されたまちです。市内を近鉄南大阪線、近鉄御所



万葉集にも詠われる「二上山（にじょうざん）」

線、JR和歌山線が通り、7つの駅があります。近鉄線を利用すれば、大阪市へ特急で30分という場所があり、南阪奈道路葛城ICを利用すれば、自動車で関西国際空港まで1時間で到着するという、交通の便に恵まれた立地を備えています。

また、日本最古の官道「竹内街道」が市内を縦断しており、その東端は奈良盆地を東西に縦断する古道「横大路」へとつながり、古来より交通の要衝として栄え、平成29年度には、この「竹内街道・横大路」が1400年の歴史の移り変わりを周辺の歴史遺産を通じて感じさせるとして、日本遺産に認定されました。

## 葛城市の将来のために

日本中の自治体の重要課題と

なっている人口減少。平成16年10月の合併により誕生した本市は、市制施行以来、奈良県内でも数少ない人口が増加し続けている自治体ですが、最近公表された2045年における人口予想では、減少率は低いものの、本市の人口は減少しているという結果でした。

しかしながら、恵まれた立地条件、古来より連続と受け継がれた数々の歴史遺産、先人が守り伝えてきた自然環境、これらを活用した住みよいまちづくりを行うことで、本市はその予想を覆し、人口の増加を今後も続けていけると考えております。

そのための重点施策として、特急停車駅であります近鉄尺土駅前・周辺整備事業が現在進行中であり、駅へ通ずる道路整備を

はじめとして、駅前広場の設置、立体横断施設の拡充を行い、駅利用者を含め市民の皆さまの円滑な移動と安全を確保するとともに、整備事業と並行して、駅前にホテルを誘致し、大阪市内から奈良市・京都市へ、または奈良市・京都市から大阪市内へ移動するその中継点として、また市内の竹内街道をはじめとした歴史遺産の観光のために、県内外のみならず海外からの来訪者の観光拠点となるよう、に基盤整備を行います。

そして、ホテルをランドマークと位置付け、商店やサービス業など、さまざまな都市機能を駅前および周辺地域に集約・誘致し、市民や来訪者の利便性を向上させ、コンパクトシティを形成することで、子どもから高齢者まで、すべての市民にとって住みよいまちを目指してまいります。

また、ゆくゆくは尺土駅を中心とした地域を、奈良県北西部の生活の中心地へと成長させ、本市周辺の自治体から恒常的に人が訪れ

る、または、転入してくるような魅力あるまちへと発展させてまいります。

## 次代を担う子どもたちのために

そのためにも、ハード面だけではなくソフト面での施策の拡充も推進してまいります。

本市に限らず日本全国に当てはまることですが、現代社会では子育てに関する悩み、不登校、ニート、ひきこもりなど、さまざまな問題を抱える家庭が少なくありません。しかしながら、従前の行政機構ではその問題ごとに相談窓口が異なり、支援を必要としている



1000年以上の歴史を誇る「當麻寺」

市民に不便を強いていました。また、担当同事の情報共有もままならず、長期にわたったのサポートが困難でした。

そこで本市は、平成21年に制定された、子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を営む上でさまざまな問題を抱える市民に対して支援を行うための「葛城市子ども・若者支援地域協議会」を設置しました。協議会は、市の関係窓口はもちろんのこと、小中学校、県の保健所、職業安定所、所管警察署などの26の関係部署で構成され、妊娠期における母親やその家庭へのサポートから、乳幼児期における子育ての悩み、小中学校時の不登校、中学校卒業後からおおむね40歳までの不労不学者（ニート・ひきこもり）までの長い期間の支援のため、関係部署間での情報共有、支援方針の統一・確認などを行い、各段階における「切れ目」のない支援体制を構築しています。

そして、支援を必要としている市民の方が訪れるワンストップ総合窓口として、「こども・若者サポートセンター」を開設し、センターには臨床心理士、保健師、保

育士、社会福祉士、教員経験者などの専門職を配置し、さまざまな相談内容に即座に対応できるようにしています。

次代を担う子どもたちが健やかに成長し、本市が市制20周年、30周年、それ以降へと後の世代にバトンを引き継いでいけるよう、市民の皆さまから愛されるまちづくりを実現してまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 33・72km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万7336人
- ◆ 世帯数 1万4535世帯

〔将来都市像〕歴史を重ね、未来を育む時代を超えて愛される住みよい共存の都市(まち) 葛城

〔まちの特徴〕先人から受け継いだ豊かな自然と歴史遺産が残る交通アクセスに恵まれたまち

〔市町村合併〕平成16年10月1日 新庄町・當麻町の対等合併



葛城市長  
阿古和彦



〔特産品〕二輪菊、秋なす、ねぎ、いちじく

〔観光〕當麻寺(国宝8点)、柿本神社(飛鳥時代の歌人、柿本人麻呂に縁のある神社)、竹内街道(日本最古の官道として日本遺産に認定)、相撲館(相撲をテーマとした博物館)、二上山(万葉集にも詠われる山)

〔イベント〕當麻寺聖衆来迎練供養会式(當麻のお練り)、二上山岳のぼり、屋敷山公園まつり、ゆめフェスタin葛城



本場所同サイズの土俵がある「相撲館」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

## わが

台風災害からの復旧・復興に向けて  
笑顔と活力あふれる定住拠点豊かな資源と自然に  
抱かれたまち

セメントとみかんと野球のまち津久見市は、戦国キリシタン大名大友宗麟が終焉した地で、450年以上の歴史ある扇子踊りを代表する伝統文化や伝統芸能も大切に継承されています。



「つくみイルカ島」で県内初の繁殖例となるバンドウイルカの赤ちゃん「つばさ」

本市は、日本最大の生産量を誇る石灰石資源があり、それを原料とするセメント製造業を中心に発展してきました。豊後水道に面した温暖な気候により栽培された「津久見みかん」は、

多くの人に愛されています。遠洋

マグロ漁の基地として栄えた保戸島は、「未来に残したい漁業

漁村の歴史文化財産百選」に選ばれています。また、イルカと人間の「ふれあい・癒し」をテーマにした「つみたま体験パーク」つくみイルカ島」や2億4000万年前のチャート（珪石）の地層から

「宇宙塵」が発見された「網代島」、平成16年の台風災害からの復興を祈念して地元住民が植樹した約5000本の「四浦半島の河津桜」など津久見ならではの多彩な魅力があふれています。

## 平成29年台風第18号災害

平成29年9月17日に九州南部から接近した台風第18号は、約10時間524mmという豪雨により、市内全域に甚大な被害をもたらした。



宇宙塵が発見された網代島（奥）、災害ごみが分別される集積場

ました。市内を流れる津久見川・徳浦川などの氾濫や山からの土石流などで、2000棟近い建物が被害を受け、急傾斜の段々畑や山々は崩落し、道路は至る所で寸断され、多くの集落が孤立状態になりました。

このような状況の中、これまでタイムラインの考えを取り入れ、機会あるごとに、早め早めの避難や垂直避難を呼び掛けた結果、市民が冷静に行動したことで、幸いにも、尊い命は失われませんでした。

浸水被害を受けた地域では、家財道具の搬出や土砂・汚泥の排出に困難を極めました。が、県内外から駆けつけてくださった約7000人のボランティアのご協力により比較的早く回復することができました。また、全国の多くの方からお見舞いや激励をいただき、この場をお借りして心より厚くお礼申し上げます。

しかしながら、山積みになった家財などとともに、ガレキ交じりの汚泥などの1日も早い撤去、処理が求められました。

本市では、平成28年熊本地震の被災地復興支援として、震災ガレキをセメント工場で受け入れてきました。また、平成28年12月に「循環型社会の形成の推進に関する協定書」を大分県、太平洋セメント



四浦半島の河津桜と保戸島

(株)と本市の3者で締結してまいりました。そのため、発災直後から、この協定に基づき災害廃棄物の資源化処理について協議を始めました。集積場を確保し、二次集積場レイアウトや処理手順を定め、早期に処理を開始しました。発災後5カ月の平成30年2月上旬には、災害廃棄物約1万4700tの資源化処理をすべて終了することができ、最終処分場の延命化を図ることができました。

## 地域の活力を取り戻す 「復興元年」の取り組み

本市では、被災前にも増して元気な津久見を取り戻すため、平成30年度を「復興元年」と位置付け、復旧・復興計画を策定し、「ハード」「ソフト」「活力」の3つを基本に、復興に取り組むことにしています。

ハード対策としては、津久見川の河川激

甚災害対策特別緊急事業とともに、道路、河川、橋梁、農業用施設、漁港などの膨大な災害復旧工事を本格化させています。

ソフト対策としては、行政区単位に組織されている自主防災会と地区社協などの連携を強化し、集落単位の防災力の強化を進めています。地区社協では、区役員、民生・児童委員、介護予防推進員などが連携して、①話し合い、②見守り・声掛け、③つながりづくりの3つの柱を中心に、要配慮者などの調査を行い、住民台帳を整備するなど、日ごろから見守り活動を行っていきます。平時からの地域づくりと新たな防災技術を組み合わせ、命を守る取り組みを推進しています。

活力の対策としては、中心部の活性化検討委員会を設置し、観光戦略と連動した取り組みを進めています。また、今秋、「第33回国民文化祭・おおいた2018」第18回全国障害者芸術・文化祭」が大分県で開催されます。本市では、数億年のプレート移動により隆起した石灰石や珪石、宇宙塵を生かした、『地球の歴史と繋がる宇宙ロマン』津久見』をテーマに、「合唱

の祭典 in 津久見」や「津久見フレスコ画・障がい者アート作品展」などの開催を予定しています。

また、(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団が実施するJAXAとJAMSTEC初の共同企画展と連携した取り組みを進めるとともに、扇子踊りなどの郷土芸能やモイカ、マグロなど津久見ら

## プロフィール

- ◆ 面積 79.48 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 1万7889人
- ◆ 世帯数 8283世帯

〔将来都市像〕誇りと自信に満ちたまち「津久見」〜笑顔と活力あふれる定住拠点

〔まちの特徴〕リアス海岸という自然豊かな景観、日本一の生産量を誇る石灰石鉱山とセメント産業、甲子園春夏2度の全国制覇を果した津久見高等学校

〔特産品〕津久見産養殖本まぐろ、宗麟ひらめ、津あじ、津さば、ブリ、モ



津久見市長  
川野幸男



しき、魅力を大いに発信していきます。

本市にとって台風災害からの復旧・復興は大きな困難ですが、ハード、ソフト、活力を基本に市民とともに乗り越え、総合計画の「誇りと自信に満ちたまち『津久見』〜笑顔と活力あふれる定住拠点」づくりを進めていきます。

イカ(アオリイカ)、津久見みかん、津久見山椒、ぎよろっけ

〔観光〕日豊海岸国定公園の絶景(保戸島、無垢島)、つくみイルカ島、四浦半島の河津桜、青江ダムの桜、大友宗麟公墓

〔イベント〕つくみ港まつり納涼花火大会(7月)、津久見ひゅうが丼キャンペーン(7〜9月)、津久見扇子踊り大会(8月)、ふるさと振興祭(10月)、津久見モイカフェスタ(10〜1月)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

なとり  
**名取市** (宮城県)

これぞ!  
食の

# イチオシ



## 新名物「北限のしらす」

推薦者



名取市役所  
生活経済部商工観光課  
シティセールス係長  
しょうじ  
庄司かほりさん

平成29年から宮城県南の4地区漁協でしらす漁の本格操業が始まり、名取市<sup>ゆりあげ</sup>閑上が、しらす漁の日本最北端の地となりました。9月に開催された「閑上しらす祭り」では大勢の来場者が名取の新名物に舌鼓を打ちました。

7～11月が漁の期間で、釜揚げやちりめんなどの加工品として販売されるほか、市内の飲食店でも生で味わうことができます。

赤貝に続く、閑上の新たなブランド品に育てたいと、水産関係者の間で期待が膨らんでいます。



めったに体験できない競り市にも参加できる「ゆりあげ港朝市」



面積 98.17km<sup>2</sup>

人口 7万8387人  
(平成30年4月末現在)

せり、赤貝、  
特産品 しらす、  
カーネーション

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

# 市政

平成30年7月号

# 市政

平成30年7月号

# 特集

## 新たな連携の枠組み・ 連携中枢都市圏構想

人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持することを目的に、2014年度に導入された連携中枢都市圏構想。2018年1月時点で、宣言連携中枢都市は30市、連携中枢都市圏は24圏域、圏域を構成する市町村数は211。現在、地域ブランドの創生、新たな公共交通ネットワークの構築など、多彩な連携事業が進められています。

今回の特集では、学識者に連携中枢都市圏構想が制度化された背景と意義などとともに、各種連携事業に取り組んでいる都市自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1

### 連携中枢都市圏の意義と現状

専修大学法学部准教授 鈴木 潔

寄稿 2

### 八戸都市圏スクラム8における 広域連携の取り組み

八戸市長 小林 眞

寄稿 3

### 地域に活力を！「長野地域連携中枢都市圏」

～お互いの強みを活かし、弱みを補うための市町村連携～

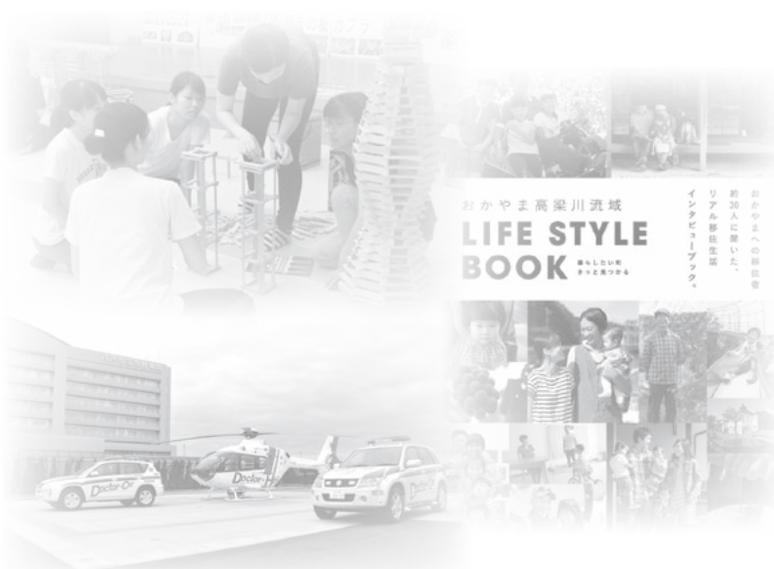
長野市長 加藤久雄

寄稿 4

### 高梁川流域連携中枢都市圏

～未来に続く流域の成長と発展を目指して～

倉敷市長 伊東香織



# 連携中枢都市圏の意義と現状

専修大学法学部准教授

鈴木 潔



「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)において、国は、「人口20万人以上の市を中心として……連携中枢都市圏を新たに形成し、人口減少社会においても一定の人口を確保し、活力ある社会経済の維持に取り組んでいく」ことを掲げ、「2020年には連携中枢都市圏の形成数を30圏域とすること」を重要業績評価指標(KPI)に設定している。本稿では、連携中枢都市圏の概要や注目すべき取り組み事例を紹介するとともに、今後の課題についても検討してみたい。

## 連携中枢都市圏の意義

連携中枢都市圏の意義は、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することにあるとされる。

連携中枢都市の要件は、原則として、地方圏(三大都市圏を除く地域)の政令指定都市、中核市で、かつ昼夜間人口比率おおむね1以上の都市である。

連携に際しては、平成26年の地方自治法改正により創設された連携協約を活用し、自治体間で政策面での役割分担を定めるものとされる。連携協約とは、自治体が、他の自治体と連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針および役割分担を定める制度である(地方自治法250条の2第1項)。

連携中枢都市圏に求められる役割は、①圏域全体の経済成長のけん引(産学金官の共同研究・新製品開発支援、6次産業化支援など)、②高次の都市機能の集積・強化(高次医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備など)、③圏域全体の生活関連機能のサービス向上(地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成など)である。

平成26年度から29年度にかけて、連携中枢

都市圏の形成を推進するため、国費により32事業に対する支援が行われた(この支援は平成30年度も継続)。また、平成27年度から地方交付税措置を講じて全国展開が図られているところである。

## 連携中枢都市圏と 連携協約の制度化の背景

第30次地方制度調査会答申「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」(平成25年6月25日)において、地方圏では「地方中枢拠点都市(筆者注：現行の連携中枢都市)を核に……都市機能の『集約とネットワーク化』を図っていくことが重要」とされたことを踏まえて、平成26年に連携中枢都市圏が制度化された。連携中枢都市圏の運用などに関する事項は「連携中枢都市圏推進要綱」(平成26年8月25日(総行市第200号)制定)で定められている。

そして、連携中枢都市圏を形成するための法的手段が連携協約である。連携協約が創設

された背景には2つの考え方がある。第1に、単独の自治体による「フルセットの行政」からの脱却である。例えば、第31次地方制度調査会答申「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」(平成28年3月16日)では、「人口減少社会において、高齢化や人口の低密度化等により行政コストが増大する一方で資源が限られる中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供する発想は現実的ではなく、各市町村の資源を有効に活用する観点からも、地方公共団体間の連携により提供することを、これまで以上に柔軟かつ積極的に進めていく必要がある」とされている。

第2に、柔軟な連携の重要性である。第30次地方制度調査会答申においては、現行の事務の共同処理制度(一部事務組合、広域連合、協議会、機関等の共同設置、事務の委託)について、現に事務の共同処理を行っている市町村から、「一部事務組合や協議会については迅速な意思決定が困難ではないか、機関等の共同設置については中心的な役割を果たす市町村の負担が大きいのではないか」などの意見があったとしている。これを踏まえ、同答申では、「現行の地方自治法に定める事務の共同処理方式のほか、地方公共団体間における柔軟な連携を可能とする仕組みを制度化すべきである」とされた。これまでの事務の

共同処理制度が広域連合や一部事務組合などの機構を立ち上げるといふ「機構ベース」の連携であったのに対して、連携協約は「政策ベースの連携」を柔軟かつ迅速に行うことを目指していると考えられる\*1。

### 連携中枢都市圏における取り組み事例

これまで連携中枢都市圏ではどのような取り組みが実施されてきたのだろうか。まず、全体的な傾向を把握しておこう。総務省が平成28年12月に公表した「地方公共団体の事務の共同処理の状況調(平成28年7月1日現在)」には、連携中枢都市圏の形成に係る連携協約(総数128件)に占める、政策分野ごとの取り組み事項の割合が示されている\*2。多くの圏域で着手されている取り組み事項は、「福祉」が124件(96.9%)、「地域の内外の住民との交流・移住促進」が124件(96.9%)、「地域資源を活用した地域経済の裾野拡大」が123件(96.1%)となっている。逆に、取り組みが進んでいない事項は、「土地利用」が23件(18.0%)、「外部からの行政及び民間人材の確保」が37件(28.9%)、「介護」が53件(41.4%)である。

具体的な取り組み内容にはどのようなものがあるだろうか。全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成した、播磨、備後、高梁川の各連携中枢都市圏の取り組みは既に多くの文献で紹介されているので、ここでは別の事例を取り上げてみたい。

第1に、自治体の連携に基づく知識創造(イノベーション)の事例である。連携は、各自治体が有するノウハウなどの暗黙知を目に見える形式知に転換したり、その形式知に新しい要素を加味したりして、知識創造を行う重要な契機となり得る。

久留米市と大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町から構成される久留米広域連携中枢都市圏では、公共施設の電力利用に安価な新電力導入を図るため、久留米市が平成27年度に始めた「久留米方式」と呼ばれる電力入札の独自ノウハウが連携市町を含む筑後地区の市町村に広がっている。平成29年度は小郡市、大川市、うきは市、大刀洗町の4市町が久留米方式を導入し、九州電力と契約した場合と比べて、それぞれ約3割(計約1億円)の削減につながったと報じられている。これらの4市町には電気系の専門職員がいないことから、久留米市の設備課職員が各市町に出向き、施設や契約内容の確認などをし、導入を支援したという(『西日本新聞』平成30年3月15日)。

第2に、連携中枢都市圏の圏域を越えた取り組みの事例である。連携中枢都市圏における「圏域」とは排他的・固定的な概念ではない。自治体が複数の自治体と複数の連携協約を締結する中で、多層的な連携の取り組みが積み重ねられ、結果として、広域の圏域が見えてくることもあり得る。「こうした圏域の中から……連携中枢都市圏としての意義が認められ

るものもある」のであり、連携中枢都市圏は「まず圏域ありき」の仕組みではないと解される\*3。従って、連携中枢都市圏には参加していない自治体であっても、地域の実情に応じて、特定の政策分野についてのみ部分的に連携したり、1つの自治体が2つの連携中枢都市圏に重複して所属したりすることも、自治体の戦略的判断として尊重されるべきであろう。

例えば、広島市消防局と山口県の岩国、柳井、光の各消防組合は平成29年8月28日、「消防相互応援協定」を締結した。広島広域都市圏の取り組みの一環であり、火災や災害発生時に県境を越えた応援体制を組織するものである。この協定により、広島市消防局は石油系の大規模災害時に、岩国の組合が持つ大型化学車などの派遣を要請できる。職員が100人〜200人程度で小規模な山口県の3消防は広島市の消防士や消防車両の大量投入による速やかな消火活動を期待できる。光消防組合を構成する光市および周南市は広島広域都市圏には参加していないが、今回の協定には加わった。連携中枢都市圏に基づき消防相互応援協定を締結するのは全国初という（『中国新聞』平成29年8月29日）。

## 連携中枢都市圏の今後の課題

連携中枢都市圏の今後の課題は大きく2

つに分けられる。1つは、いかにして連携中枢都市圏の形成を促し、市町村間の連携・協働を円滑なものとするかである。この課題について筆者は既に論じたことがあるので、要点のみにとどめるが、①中心都市が近隣市町村に対して公平に対応すること、②行政レベルだけでなく民間レベルでも圏域の一体性確保を推進すること、③既存の事務の共同処理の枠組み（広域連合、協議会など）を首長間のコミニケーションの場として活用すること、④中心都市において連携中枢都市圏の事務局機能を担う部署に一定のマンパワーを配置することなどが考えられる\*4。とはいえ、連携中枢都市圏を形成することは連携の土台づくりに過ぎないから、連携のメリットを具現化するには関係者間の具体的な連携が重要である\*5。

2つ目の課題は、連携中枢都市圏における個別の取り組みが、人口減少時代の政策課題を解決することにつながっているかどうかである。今後は人口減少に伴う地域社会の再編が政策課題となる可能性が高いと指摘されている\*6。具体的課題としては、①コンパクト化（施設の小規模多機能化など）、②リニューアル（公共施設の維持・更新、街並み・景観の整備、空き施設の活用など）、③コミュニティ（コミュニティの再生など）がある。これらの課題に対応するためには、

土地利用・都市計画分野での取り組みの充実が求められるが、前述の「地方公共団体の事務の共同処理の状況調」で示されたとおり、土地利用分野での取り組みは立ち遅れている感がある。圏域における土地利用関係条例の調整、立地適正化計画や公共施設等総合管理計画の調整や施設の相互利用の促進、空き家・耕作放棄地対策におけるマンパワーやノウハウ面での連携などを通じて、時代の要請に応えていくことが期待される。

\*1 伊藤正次(2015)「自治体間連携の時代?—歴史的文脈を解きほぐす—」『都市問題』2015年2月号、55頁。

\*2 坂本千史(2017)「地方公共団体の事務の共同処理の状況調」の概要について」地方自治833号、74頁。

\*3 松本英昭(2017)『新版逐条地方自治法(第9次改訂版)』学陽書房、1276頁。

\*4 鈴木潔(2016)「広域連携におけるガバナンスのあり方—連携中枢都市圏を中心に—」日本都市センター編『広域連携の未来を探る—連携協約・連携中枢都市圏・定住自立圏—』同センター。

\*5 嶋田暁文(2017)「自治体間連携のコーディネート力」『ガバナンス』2017年7月号、20頁。

\*6 磯崎初仁(2018)『自治体政策法務講義(改訂版)』第一法規、23〜25頁。

# 八戸都市圏スクラム8における 広域連携の取り組み

八戸市長（青森県）

小林 眞



## 八戸圏域について

八戸圏域連携中枢都市圏（愛称：八戸都市圏スクラム8）は、青森県八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町の8市町村で構成しており、岩手県・秋田県と接し、青森県太平洋側の南東部に位置する、人口約33万3000人、総面積約1300km<sup>2</sup>の圏域である。

圏域8市町村は、長年にわたり、ごみ処理、し尿処理、消防や水道等の分野において、共同処理を行っており、日常生活圏・経済圏を同じくする広域圏として、強い絆を築いてきた。

## 連携中枢都市圏を形成した背景

八戸圏域では、平成21年度に全国で2番目となる定住自立圏を形成し、ドクターカーの運行や路線バスの上限運賃化の取り組み等、23施策31事業を展開してきた。

平成26年度には、八戸市の中核市移行を

見据え、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための新たな広域連携の仕組みである「連携中枢都市圏構想」の活用について、圏域での検討を開始し、平成27年度からは、総務省の新たな広域連携促進事業を活用し、圏域の経済動態調査の実施や、「広域観光」「農業振興」「移住・交流」「結婚支援」の4分野について、圏域8市町村の有識者および行政職員で構成する分野別施策検討会を開催し、重点的に連携施策を検討する等、準備を進め、平成29年1月1日の中核市移行後、連携中枢都市宣言、連携協約の締結、ビジョンの策定・公表といった手続を行い、平成29年3月22日に、全国で18番目、東北地方においては、2番目となる連携中枢都市圏を形成している。

## 具体的な取り組み

連携中枢都市圏では、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割に応じた取り組みを行っており、その中から特徴的な連携事業を紹介したい。

### ①圏域全体の経済成長のけん引

#### はちのへ創業・事業承継サポートセンター

「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」は、地域での新たな需要や雇用を創出する創業者の増加等を目的に、「創業したい！」という想いを持つ方々をサポートする取り組みである。平成28年4月に八戸市の事業としてスタートしたものを連携中枢都市圏事業として圏域の事業者・住民も対象とし、必要に応じて圏域町村の商工会と連携して、事業を展開している。

創業については、事業の構想段階から創業後のフォローまでワンストップでサポートし、事業承継については、事業承継計画の策定支援を行い、関係機関とも連携したサポートを実施している。

また、創業や事業承継に関するセミナー

## 八戸圏域連携中枢都市圏連携協約調印式



連携協約調印式でスクラムを組む8市町村長、八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟会長、青森県三八地域県民局長（平成29年3月）

等の開催や、創業者と創業希望者を交えた相談・交流会やミニ講座等を開催している。平成29年度の実績は、相談件数のべ664件、創業件数37件、事業承継成立26件で、創業件数については、県内の支援セ

ンターの中で最多となるなど、圏域の活性化に貢献している。

### 国内外における販路拡大事業

八戸圏域では、地場産品の販路拡大に向け、国内外での取り組みを行っている。

国内向けに実施している「地域産品の販路拡大事業」では、平成30年2月に千葉市の幕張メッセで開催された食品流通業界の商談展示会であるスーパーマーケット・トレードショーに圏域の事業者10社と出展し、のべ24件の商談が成立している。

海外向けに展開している「海外販路拡大事業」では、平成29年5月に、米国の在シアトル日本総領事公邸において、シアトルプロモーション2017を実施し、商談会と併せ、圏域の地場産品と食文化の紹介を行った。

今年度は、さらに八戸圏域農水畜産品海外販路拡大可能性調査を実施し、その調査結果を基に、圏域の産品の輸出促進に向けた支援策の検討を行うなど、8市町村が協力し、今後の取引拡大に向け取り組みとしていく。

### （2）高次の都市機能の集積・強化

#### 八戸圏域公共交通計画推進事業

「八戸圏域公共交通計画推進事業」は、圏域町村、交通事業者、県等と連携し策定した八戸圏域公共交通計画に基づき、圏域市町村を結ぶ広域的公共交通の維持および利便性の向



シアトルプロモーション2017ではご当地グルメの「八戸せんべい汁」も提供

上に係る各種取り組みを実施している。

定住自立圏の時から継続している路線バス上限運賃政策は、圏域住民の広域的な活動・交流を促進するため、八戸市の中心街から市内各方面、あるいは圏域町村に向けて放射状に形成されるバス路線の運賃を、初乗り150円・50円刻み・上限500円（八戸市内のバス路線は上限300円）といった低廉でわかりやすい運賃体系に改定し、圏域の広域バス路線の維持に取り組んでいるものである。



八戸市立市民病院のドクターカーとドクターヘリ

また、圏域の観光スポット、食、地酒等を組み合わせ、路線バスの利用により、提携施設でお得なサービスが受けられる「日帰り路線バスパック」の企画商品化に取り組み、路線バスの利用促進を図っている。

### (3)生活関連機能サービスの向上 ドクターカー運行事業

「ドクターカー運行事業」は、定住自立圏から実施している八戸圏域の目玉事業である。ドクターカーは、消防本部からの要請を受

け医師が救急現場に出動し、搬送途中の救急車と合流することで、迅速に救急患者に対応し、ドクターヘリが出動できない夜間、悪天候等においても対応可能である。

圏域の中核病院である八戸市立市民病院には、県の事業としてドクターヘリが平成21年3月に配備されており、ドクターヘリとの一体的運用による救急医療体制の一層の充実を図るため、平成22年3月に定住自立圏の連携事業として、ドクターカーの1号車を配備している。

平成28年7月からは、病院が地元の八戸工業大学と共同開発した緊急的な処置等を行うことが可能なドクターカーの運行を開始する等、現在では3台体制で出動に備えている。

ドクターカーの年間出動件数は、平成29年度で約1300件と東日本ではトップクラスとなっており、うち約2割は圏域町村に出動し、圏域の救急医療を支える大きな役割を担っている。

### 高校生地域づくり実践プロジェクト

「高校生地域づくり実践プロジェクト」は、連携事業を検討している中で、圏域町村から提案のあった事業の1つで、高校生の活動を支援する助成金制度と、高校生と社会人が対話を通じて地域を考える交流会の2つの事業からなり、高校生が取り組む地域振興や地域課題の解決を図る活動を促進し、地域の活性

化を図るとともに、郷土に「愛着」と「誇り」を持った圏域の将来を担う人材の育成を図るものである。

平成29年度の助成金制度では、圏域内の高校から7件の応募があった中、5件を採択しており、八戸高等支援学校の定期的な校内カフェのオープンを目指し行った接遇マナー研修会と魅力あるパン・菓子の商品開発、名久井農業高校の阿房宮(食用菊の品種)の栽培の省力化への取り組みと薬効向上に向けた研究などが行われた。

### 今後について

平成30年度からは、新規連携事業として、圏域内の地域経済牽引事業に取り組む事業者に対して課税免除措置などの各種支援を実施する「地域未来投資促進法に基づく基本計画推進事業」や、大規模自然災害等における対応案をあらかじめ検討し、その対策に備える「国土強靱化地域計画推進事業」などの9事業を新たに展開している。

また、八戸圏域を対象とする地域連携DMOの2019年4月設立・運営開始に向け、関係団体と協議を進めているところである。

今後も8市町村がしっかりとスクラムを組み、圏域の目指す将来像である「地域の個性が輝き 自立した八戸圏域」の実現に向け、取り組んでまいりたい。

# 地域に活力を！「長野地域連携中枢都市圏」

## 「お互いの強みを活かし、弱みを補うための市町村連携」

ながの  
長野市長（長野県）

かとうひさお  
加藤久雄



### 長野地域連携中枢都市圏の概要

長野地域連携中枢都市圏（以下「長野圏域」という）を構成する長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村および飯綱町は、長野県の北部に位置する。千曲川と犀川が合流する善光寺平を中心に、政治・経済等の機能が集積し、長野県の中核として発展してきた。面積は1558 km<sup>2</sup>で長野県全体の約11・5%、人口規模は、平成27年国勢調査によると約54万人で長野県全体の約25・9%を占め、うち連携中枢都市である本市は約38万人である。

多種多様な産業が栄え、特に機械・電気・食品をはじめとした製造業は、地域経済のけん引役として多くの雇用を創出しているほか、県庁所在地である本市には官公署が集中し、卸売業を中心に商業が発達している。また、農業も盛んで、さまざまな農畜産物の生産が行われ、特にりんごやぶどうなどの果樹は、市場性の高いオリジナル品種のブランド

化を進めている。

観光面では、国宝善光寺をはじめとした多くの歴史的・文化的な遺産や温泉等の豊富な魅力ある観光資源と、四季折々の豊かな自然や風光明媚な景色が、多くの観光客を引き付けている。平成10年の長野オリンピック・パラリンピックの開催に合わせた北陸新幹線（長野経田）および高速道路等の整備や、平成27年3月の新幹線金沢延伸により、首都圏や北陸方面への移動時間の大幅な短縮が図られ、太平洋側と日本海側を結ぶ交通の要衝となっている。

### 圏域形成の出发点

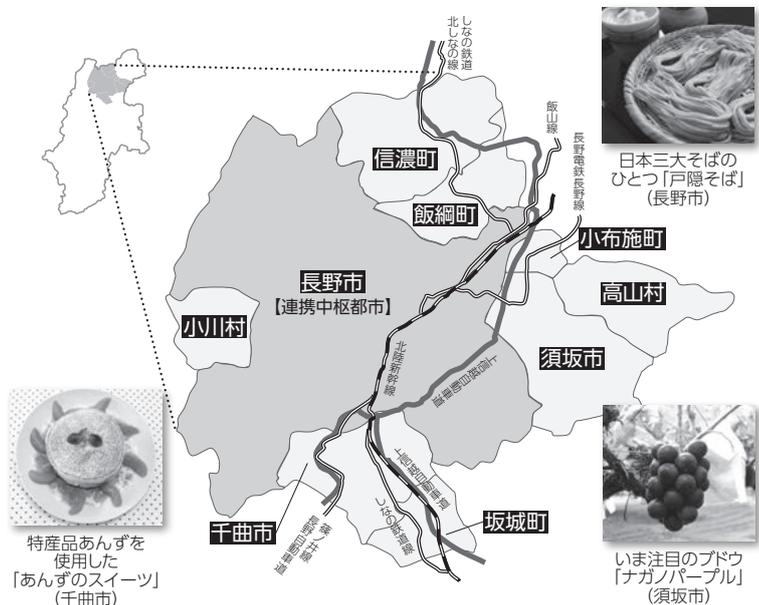
長野圏域の人口は、平成12年ごろをピークとして既に減少に転じ、平成30年3月の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には、平成27年に比べ、約9万人が減少すると予測されている。さらに、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）割合が低下する一方、老年人口（65歳以上）割合

は上昇し、2040年には、約4割が65歳以上の高齢者になるとされている。このように、長野圏域においても、例外なく人口減少、少子・高齢化への対策は喫緊の課題である。また、長野県の調査などによると、県内の高等学校を卒業し大学等へ進学した学生のうち、他の都道府県の大学等へ進学した学生の割合は8割を超えている。しかし、大学等を卒業後の県内へのUターン就職率は、4割を切っている状況である。このため、東京を中心とした首都圏への人口の流出に歯止めをかけ、若者の地元定着を図ることも大きな課題である。

そこで、人口減少、少子・高齢社会にあっても、将来にわたり住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するため、平成28年3月に連携中枢都市である本市と周辺の2市4町2村が1対1の連携協約を締結し、長野地域連携中枢都市圏を形成したものである。

なお、連携協約の締結に向けた協議を行う

図 長野圏域9市町村(3市4町2村)



※長野圏域の構成市町村は、長野県の長野地域振興局の管轄である長野地域及び長野広域連合の構成市町村と同一である。

可能性のあった市町村が他にもある中で、現在の9市町村による連携を模索したのは、従来から長野県の長野地域振興局(平成28年度以前は長野地方事務所)の管轄である長野地域として、強い社会的・経済的な結びつきがあったことが大きい。また、長野県は、広域連合の制度を積極的に推進し、活用してきた「広域連合先進県」であり、県内を10地域に分け、10の広域連合が設置されている。長野地域では、平成12年4月に9市町村で長野広域連合を組織し、介護、福祉、環境等の分野で広域的に連携して住民サービスの向上に努め

てきた。従って、長野圏域の形成は、長野地域振興局の管轄を同じくして、広域連合等により培ってきた顔の見える親しい関係を土台に、連携協約に基づく柔軟でフットワークが軽く、お互いの「強みを活かし、弱みを補う」ことができる、Win-Winの関係を構築することを目指したものである。

### 主な連携事業とその効果

長野圏域では、2040年の圏域人口47万6000人を目標として、連携協約に基づき推進する具体的取り組みなどを盛り込んだ長野地域連携中枢都市圏ビジョンを策定し、平成28年度から46の連携事業でスタートした。その後、毎年度の事業拡充等により、平成30年度には50の連携事業を実施している。3つの役割別に見ると、「圏域全体の経済成長のけん引」が14事業、「高次の都市機能の集積・強化」が5事業、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」が31事業である。

1つ目の「圏域全体の経済成長のけん引」では、起業支援の連携や、広域観光、就職支援の強化等を進めている。

そのうち「就職情報サイト『おしごとながの』活用等地域への就職支援事業」は、若者の圏域への就職支援のために、従来から本市が開設していた就職情報サイト「おしごとながの」を広域化したものである。「おしごとながの」の特徴は、民間大手就職情報サイトの高額な掲載料がネックだった圏域内の中小企業等が、求人の有無にかかわらず無料で自社の魅力をPRできる環境を整えたことと、併せて企業へのメッセージ送信を可能にするなど、サイトの改修により就職希望者にとって有益な機能や情報を、順次、拡充していることである。広域化直前の平成27年度末は、登録企業数217社、年間サイトセッション数4万1253回に対し、平成29年度末には同304社(うち連携市町村80社)、同9万2505回と大幅に活用が進み、若者の圏域内企業への就職につながる橋渡し役となりつつある。

このほか、産業・農業フェアの共同出展など、地域資源を活用した地域経済の裾野の拡大を図っている。

2つ目の「高次の都市機能の集積・強化」では、高等教育・研究開発の環境整備、専門人材の育成、大学等との共同事業等を進めている。このうち「農業の新たな担い手育成事業」は、平成29年4月に開設した長野市農業研修センターを利用し、農業の新たな担い手として、定年帰農者や農業に関心のある住民・企業等の多様な人材を圏域全体で育成・支援す

るものである。初年度は、4つの研修課程の定員78名・3企業に対し、75名・2企業（うち連携市町村6名）が受講した。開設後間もないため、目に見える成果が表れるのはもう少し先だと思われるが、将来的には農業の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減につながることを期待される。

このほか、平成30年度に本市を所在として新たに開学した長野県立大学との連携により、圏域が抱える地域課題の解決に向け、イノベーションの実現や、将来の圏域を担うリーダー育成等にもつなげていきたいと考えている。

3つ目の「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」では、地域医療、福祉の充実等の生活機能の強化、地域公共交通の整備や地域内外の住民との交流・移住促進等の結びつきやネットワークの強化、圏域内市町村の職員等の人材育成・交流の促進等の圏域マネジメント能力の強化に係る取り組みなど多岐にわたる。このうち「消費生活相談業務広域連携事業」は、専門性が高いなど各町村で対処が難しい消費生活に係る相談業務を、平成30年1月から長野市消費生活センターに集約したものである。これにより、単独では相談員の配置や消費生活センターの設置が困難な町村の住民に対して、専門の相談員による相談の機会を提供している。また、「図書館資料貸

出しの広域化事業」は、平成30年1月から本市と連携市町村の図書館等において、相互の住民が図書資料の貸出し等のサービスを受けることができるようにしたもので、利用者の利便性向上と、圏域内の交流の活性化が期待される。

このほか、圏域内の公共交通の環境整備としてバス共通ICカードの利用可能範囲の拡大や、休日・夜間の救急患者受入体制を確保するための病院群輪番制参加医療機関への支援など、圏域住民に身近なサービスを充実させている。加えて、首都圏での移住相談や移住体験ツアーの実施、移住促進パンフレットの作成・配布等を通じて、圏域外からの移住者等への働き掛けも圏域形成の当初から継続している。さらには、各市町村の一般職員、保健師・看護師、保育士等を対象とした各種研修や交流を通じて、職員の資質向上や、専門職の技術向上を図り、連携意識の強化にもつなげている。

### 圏域の将来を見据えた今後の展開

連携中核都市圏の取り組みによる主なメリットは、次の2点だと考えている。1点目は、今まで各市町村が個別に実施していた事業を連携して1つの事業として集約したことによる経費削減や、企業誘致における産業界との融通などに代表される、スケールメリッ

トが得られること。2点目は、消費生活センターでの相談業務やバス共通ICカードの共通利用などに代表される、単独の自治体では実現が困難な事業を実施可能とした上、フルセットの行政から脱却できることである。従って、短期的には2つのメリットを着実に享受しつつ、中長期的には数十年先の圏域の目指す姿を展望したまちづくりを腰を据えて取り組む必要があると考えている。

長野圏域における一番の課題は、少子・高齢化や首都圏への人口流出により、将来において生活機能や経済機能の低下が深刻化する懸念である。そのため、今後の展開としては、引き続き連携市町村のつながりを深め、圏域内の住民が継続して行政サービスを受けられるよう、生活機能の維持に努めていく必要がある。さらには、2040年の目標人口に見合う圏域づくりを見据えて、連携中核都市である本市が中心となり地域全体を強くすること、すなわち、圏域全体の経済成長のけん引や、高次の都市機能の集積・強化に重点的に取り組んでいくことが使命であると考えている。

圏域内の住民、企業、行政等が丸となった、あらゆる知恵と資源を結集し、創意と工夫による取り組みを通じて、人口減少、少子・高齢化という大きな壁に立ち向い、このかけがえのない圏域を未来の世代に引き継いでいきたい。

# たかはしがわ 高梁川流域連携中枢都市圏

## 未来に続く流域の成長と発展を目指して

倉敷市長(岡山県)

伊東香織



### 「連携中枢都市」倉敷市について

倉敷市は、岡山県の西部地域を南北に貫く一級河川である、高梁川の最下流に位置する人口約48万5000人の中核市。幕府直轄地、いわゆる「天領」であった江戸時代は、物流の集積地となり、多くの蔵屋敷や商家が軒を並べる商人のまちとして栄え、干拓地で栽培された綿花やイ草を原料として、繊維製品の生産が盛んにおこなわれてきた。昭和39年に新産業都市の指定を受けて、石油化学や鉄鋼などの重化学工業を中心に発展した水島臨海工業地帯により、現在は一大工業都市としての顔も持ちあわせている。さらに、瀬戸内の温暖な気候と市内を流れる高梁川の豊かな恵みを受けた農業や漁業が盛んな地域でもある。

### 全国的にも珍しい

### 河川流域でつながる広域連携

水の流れは、人々の生活の礎となり、産業を興し、共通の文化を醸成していく。高梁川

は、岡山県と鳥取県境の新見市花見山(標高1188m)に源を發し、111kmの流れを経て、瀬戸内海に注いでおり、支流を含めた流域面積は2670km<sup>2</sup>を誇る。

高梁川流域は、7世紀後半に吉備国を三分して設けられた備前国、備中国、備後国のうち備中国領域とほぼ圏域を同じくする。巨大な古墳・遺跡群を有することから、有力豪族の拠点であったとされ、また、鉄産地など古代から開発が進んだ先進地帯でもある。高梁川の流れと共に生き、豊かな恵みを共有するこの流域圏は、歴史的にも地域間の強いつながりを引き継いでいる。

昭和29年3月から、高梁川の流域自治体(現在の新見市・高梁市・総社市・早島町・倉敷市・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市)は、「高梁川流域連盟」を設立し、産業や文化・教育など流域全般の文化向上に寄与する取り組みを進めてきた。そして、61年後の平成27年3月、この枠組みを生かし、さらなる連携強化を図るため、改正された地方

自治法の連携協約の制度を活用して、全国に先駆けて「高梁川流域連携中枢都市圏」を形成したのである(連携中枢都市は倉敷市)。圏域人口は約78万人で岡山県人口の約4割を占めている。

連携中枢都市圏の仕組みを活用することで、古くからのつながりを生かし、これまで、単独の市町ではできなかった取り組みも、新たな形での効果的な施策として進めていくことが可能となり、また、行政だけでなく、農業・商工団体、大学等高等教育機関、地元金融機関など、さまざまな分野での連携が新たな施策推進につながっている。

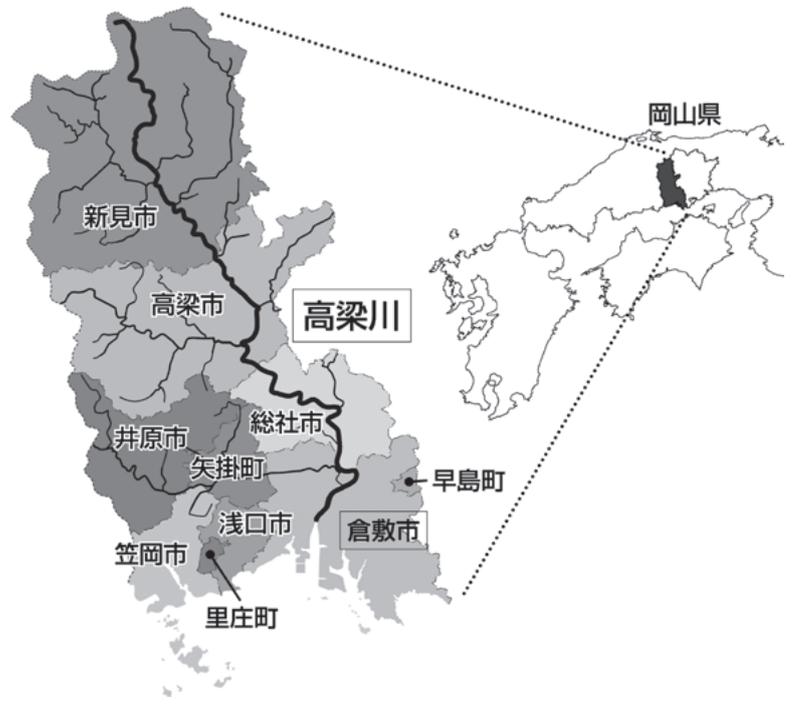
以下では、いくつかの具体的な取り組みについて紹介したい。

### 具体的な取組例

#### ① 観光関連事業

倉敷美観地区の観光客数は年間約400万人。統計が始まって以来、県内随一の観光客数を誇っている。一方で、携帯電話事業者のビッグデータを活用して圏域の動態調査を

## 高梁川流域連携中枢都市圏の区域



圏域の人口は約78万人で岡山県人口の約4割を占める

行ったところ、入込客数に比して宿泊客数が少なく、また、高梁川流域の各市町に観光客が周遊する割合が少ないことも明らかになった。そのため、倉敷市を訪れる観光客を圏域内の周遊につなげ、さらに「海外からの誘客（インバウンド）促進」にも取り組んでいくこととした。

周遊促進に向けた取り組みでは、圏域内の観光地を網羅した観光パンフレットや圏域周遊の旅行商品の造成をはじめとして、特に外国人観光客からの要望が高いWi-Fiサービス

ととした。

インバウンド促進に向けた取り組みでは、観光客が多いアジアの旅行関係者やパワープロガーを圏域に招いて視察ツアーを実施し、圏域の豊かな観光資源の魅力を感じてもらいたい、雑誌やブログなどで発信してもらうことで、海外からの誘客や旅行商品造成につなげている。

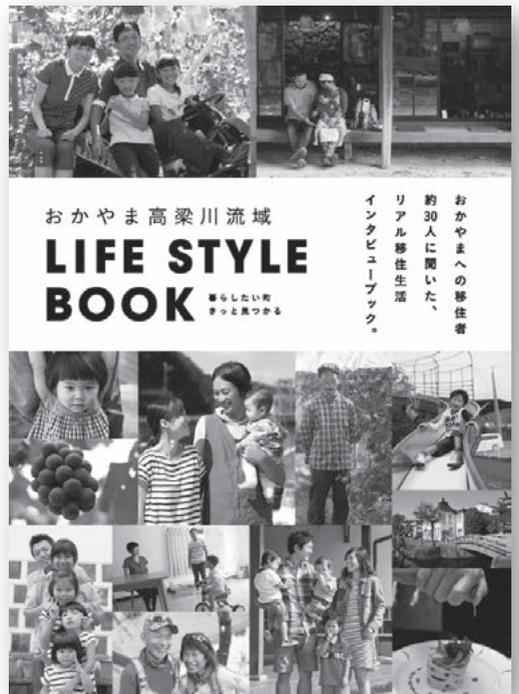
また、圏域内の観光関係事業者を対象に、外国人観光客へのおもてなし向上に向けたセミナーを毎年複数回実施している。業種ごとの特

を、連携する圏域市町と共同して開始し、観光客は一度の設定手続きで、周遊する圏域の観光地のどこでも利用できるこ

性に応じた接遇について、実践を交えて習得することで、受け入れ態勢の強化を進めている。

### ② 移住促進事業

移住促進事業については、これまで各市町が個別に行っていたが、連携中枢都市圏事業として、圏域の自治体共同で大都市圏での相談会を開催することでより効果的なものとなっている。また、圏域の多様な住環境の魅力発信を目的に、既に圏域に移住された方の話や圏域の魅力を紹介した移住促進冊子「高梁川流域LIFE STYLE BOOK」を共同で作成し、都市圏での移住相談に活用している。圏域の多種多様な住環境を提示することで、移住を検討する方の幅広いニーズに対応できる面も連携事業ならではの効果として実感しており、また、倉敷市の知名度を生かした地域説明も可能となるなど、関係市町にも好評をいただいているところである。



圏域の7市3町への移住者等を紹介した「高梁川流域LIFE STYLE BOOK」

平成27年10月からは、圏域への移住を検討している方を対象とした「倉敷・流域お試し住宅」を開設し、また、利用者の住まい探しや就職活動等に対しても民間との連携により支援を行っている。開設から平成29年度末までの2年半の運用で、394人(193組)の方にご利用いただき、68人(28組)の方が移住されることとなった。移住先も倉敷市47人(21組)、圏域内の市町21人(7組)と成果が表れている。

③ 保育士確保対策事業

保育士不足は、わが国全体の課題となっており、この圏域においても保育士の確保は各市町の重要課題となっていた。こうした状況を踏まえ、倉敷市の「保育士・保育所支援センター」が圏域全体の潜在保育士の復職支援を目的とした取り組みを行うこととし、保育実習体験研修会や離職防止に向けた保育士等交流会などを開催し、圏域全体から保育士が参加している。保育士等交流会は特に関心が高く、平成29年度は対象を私立保育園の保育士にも拡大し、13回開催、5市1町より延べ338人が参加した。各市町からの意見を取り入れ、年齢ごとのおもちゃ作りといったテーマを設定したり、男性保育士限定の研修会を開催したりするなど、保育の質の向上、離職防止をはじめ、広く圏域内で情報共有の場としても活用してもらえよう工夫を重ね



各市町から意見を取り入れ、テーマや対象を変えて実施している「保育士等交流会」の様子。保育の質の向上や離職防止に役立っている

ている。

④ 図書館相互利用・相互返却事業

住民に身近なサービスの1つとして、圏域内での図書館の相互利用・相互返却事業を実施している。圏域内に在住する住民ならば、圏域の公立図書館のどの図書館でも本の貸し出し及び返却を可能としており、好評を得ている。平成27年度の開始から利用者は年々増え、平成29年度の利用実績としては、圏域相互利用分の貸出利用者は約2万人、貸出冊数は約10万冊となり、圏域住民にとって身近なサービスとなるだけでなく、交流人口の増

加にも寄与している。

「高梁川流域圏」に込めた思い

平成27年度の連携中枢都市圏制度の運用開始から4年目を迎えた現在では、連携中枢都市の要件を満たす全国の63の都市・地区のうち、既に28都市・地区が圏域を形成し、現在、7都市が圏域の形成を目指している。

このことは、地方が有する将来への危機感の現れであり、深刻化する人口減少・高齢化の進展に立ち向かい、東京一極集中を是正していくためには、市町村単独の取り組みだけでなく、広域連携による取り組みが不可欠であることをそれぞれの首長が認識されたことに他ならないと考える。

倉敷市は、全国に先駆けて広域連携の取り組みを進め、先に紹介した取り組みをはじめ、さまざまな施策を実施しているが、私が連携中枢都市の市長として大切にしていることは「圏域の発展は倉敷市の発展」という思いである。高梁川の最下流に位置する倉敷市は上流からの恵みを受けて発展してきた歴史があり、その感謝の思いを「倉敷連携中枢都市圏」ではなく、「高梁川流域連携中枢都市圏」という名前に込めたつもりである。

今後、圏域の連携中枢都市として、関係市町との連携強化に努め、未来に続く流域の成長と発展を目指していきたいと考えている。

# 都市の リスクマネジメント

第99回

## 水害から高齢者を守るために 秋田県大仙市の福祉施設における避難

跡見学園女子大学教授

鍵屋



水害の季節がやってくる。近年は、水害常襲地域だけでなく、全国各地で大水害が発生しており、自治体職員には気の抜けない時期でもある。今まで水害の少なかった秋田県でも、昨年の夏、秋田市や大仙市周辺地域で大雨による河川の氾濫が2回(2017年7月、8月)発生した。この水害発生時、大仙市の高齢者福祉施設は迅速な避難をしたり、避難先で介護支援を継続したりして、一人の犠牲者も出さなかった。

その対応を学ぶために、2018年2月初旬に、入居者と職員が全員無事に避難した認知症グループホームや特別養護老人ホームを訪問し、話を伺った。認知症高齢者は、大災害時には自ら判断、行動することは困難であり、福祉関係者をはじめとする支援者による確かな支援が不可欠だ。そして支援を確実に実行するには、支援に必要な計画および訓練の充実が重要なはずである。果たして、実際にはどうだったのだろうか。

### 事前の計画と避難訓練

まず、すべての福祉施設が事前に自らの避難所を決めて、車での避難訓練をしていた。しかし、3カ所のうち、2カ所の施設は決めていた避難所と違った場所に避難することになる。避難所となる施設が改修中だったり、不慣れな場所であったりしたため、市や施設の臨機な判断で変更したのである。当然、避難路も事前の訓練と違ったものとなったが、迂回路を上手に探して切り抜けている。

施設職員が地元の人で土地勘があったことは間違いだが、それだけではない。職員への聞き取りの中では、あそこは地面が低くて冠水しそうだ、今ならあの道路は通れそうだ、などしつかりとした判断をしている。

このことから、避難所を1つだけでなく複数所想定しておくこと、避難所までの経路を迂回路も含めて複数ルート考えてお

くこと、避難訓練で実際に避難所までの経路を車両で確認しておくこと、などが有効と考えられる。水害時は一刻を争うため、スピードが重要だ。だからといって、やったこと、考えたことのないことを、その場で実行するのは危険だと強く感じた。

また、例えば寝たきりの高齢者を搬送するためのストレッチャーが入る車は、定員が1名だ。そのため、避難所と施設を車で5往復した施設もあり、「次はこのような状況を想定して避難訓練を行いたい」と話していた。多くの福祉施設は火災の避難訓練をしているが、水害に備えてこのようなリアルな訓練をしているところは、ほとんどないのではなからうか。

### 避難時に持ち出すもの

ヒアリングしたすべての施設が、避難が決定する前に必要物資を車に積み込み、いつでも避難できるように準備をしていた。

# Risk Management

それが迅速な避難に結びついている。これは極めて重要だ。大事な判断をする前に、作業レベルの業務を済ませておくことで、作業の負荷、時間を気にせずに判断できるからだ。

このことから、避難所で必要になる資機材や備品についても事前に確認し、避難時持ち出し品リストを作成して準備することが効果的だ。避難の可能性があると考えると同時に、車両に必要な物資を積み込むことで、スピーディな避難が可能になる。

## 情報について

これらの施設では、災害に関する情報は、主にラジオ（コミュニティFM）から得ていた。東日本大震災でも注目されたように、コミュニティFMからのきめ細かい、地域レベルの情報は災害時に有効であることが確認された。

また、ある施設では、職員がとっさの判断で記録専門家となり、非常に正確に詳細に災害と対応の記録を残していた。この記録があると、職員異動などがあっても、避難のノウハウが具体例として伝承でき、避難行動の改善にも役立つ。

## 地域との連携

ある介護施設では、普段から地域住民との交流や防災訓練をしていた。また、近所

の幼稚園との共同イベントなど、地域との協働が活発なところであった。今回、避難の時に、周辺住民の方々が駆けつけて、高齢者を車に乗せる際に傘を差して濡れないように手伝ってくれたという。避難後にも、声掛けや物資などの支援をいただいている。平時からの地域連携が、災害時に大いに役立っている。

## 避難先での支援

避難先は、トイレなどは整っていたが、寝具や食事、支援者の不足などにより、福祉支援の継続が大変だった。例えば、介護用ベッドがあれば、ベッドを起こすことで職員一人で食事介助ができるが、それがなかったために一人が高齢者の身体を起こし、一人が食事介助をしなければならなかった。ただでさえ避難行動などで疲れているのに、さらに福祉支援するのは、想像以上に大変だったという。また、1階が浸水した施設では、きれいに消毒・掃除して使えるまで6日間もかかった。その間、デイスリーブの施設で宿泊を含めた福祉支援をしなければならず、利用者間の調整も含め大変だったという。

## 法改正と「福祉防災計画」の必要性

昨年6月、水防法と土砂災害防止法の改

正法が施行され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域の要配慮者利用施設は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務付けられた。国土交通省が作成したひな型を見ると、情報収集と迅速な避難が中心となっている。

大仙市の福祉施設でヒアリングした結果からは、国土交通省のひな型に加え、より具体的迂回路や車の定員をも考慮した実効性ある避難計画と訓練が必要である。また、避難後も福祉支援は継続しなければならぬので、避難先での福祉支援の継続や地域との連携・貢献なども含めた総合的な「福祉防災計画」を作成することが望ましい。

## 筆者プロフィール

### 鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など

# 全国市長会の

# 動き

5月12日～6月6日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
(<http://www.mayors.or.jp/>)  
をご参照ください。

**#1** 第9回まち・ひと・しごと創生担当大臣  
と地方六団体の意見交換会が開催され、  
松浦会長が出席

5月17日、梶山・まち・ひと・しごと創生担  
当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が  
開催され、本会から松浦会長が出席した。

〔行政部〕



松浦会長

**#2** ネクストステージに向けた  
都市自治体の税財政のあり方に関する  
研究会座長の牧野・飯田市長、  
座長代理の沼尾・東洋大学国際学部  
教授が副会長の並木・羽村市長へ  
報告書を提出

5月18日、政策推進委員会のもとに設置し  
ている「ネクストステージに向けた都市自治

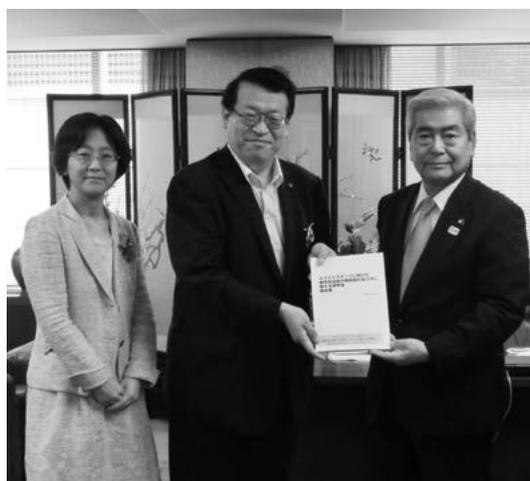
体の税財政のあり方に関する研究会」は、超  
高齢・人口減少時代の財政需要に対応するた  
め、「協働地域社会税(仮称)」の創設など地方  
の新たな財源確保策の提言等を盛り込んだ報  
告書をまとめ、座長の牧野・飯田市長、座長  
代理の沼尾・東洋大学国際学部教授から副会  
長の並木・羽村市長に提出した。

〔企画調整室〕

**#3** 国と地方の協議の場(平成30年度第1回)  
を開催し、松浦会長が出席

5月29日、「国と地方の協議の場」(平成30  
年度第1回)が首相官邸で開催され、本会か  
ら松浦会長が出席し、「骨太の方針」の策定  
等について協議を行った。

〔企画調整室〕



右側から並木・羽村市長、牧野・飯田市長、沼尾・東洋大学国際学部教授

5月31日、「第7回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」が開催され、取りまとめに向けた議論が行われた。  
 本会から林・横浜市長が出席し、意見陳述を行った。

**#4**  
**「第7回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」が開催され、林・横浜市長が出席、意見陳述**



協議の場の様子



清原委員  
 清原・三鷹市長

6月4日、「第7回少子化克服戦略会議」が開催され、提言の取りまとめが行われた。

**#5**  
**「第7回少子化克服戦略会議」が開催され、提言を取りまとめ。清原・三鷹市長が出席し、意見陳述**

これを受け、同検討会は報告書を取りまとめ、終了後、増田・座長から茂木・人づくり革命担当大臣へ提出している。

〔社会文教部〕



林・横浜市長



開会あいさつをする松浦会長（右側）

6月5日、全国都市会館において、780名(市長約360名)を超える参加者を得て開催した。  
 松浦会長の開会あいさつの後、「私の研究と社会貢献」と題して、北里大学特別荣誉教授の大村智氏による講演が行われた。

〔調査広報部〕

**#6**  
**「全国市長会創立120周年記念フォーラム(Ⅱ)」を開催**

本会から清原・三鷹市長が出席し、意見陳述を行った。  
 なお、同会議は提言を取りまとめ、座長の松田・中京大学現代社会学部教授から松山・内閣府特命担当大臣(少子化対策)へ提出している。

〔社会文教部〕



菅・内閣官房長官に要請する新正副会長



総会の様子



立谷・新会長

「企画調整室」

長並びに公明党の山口・代表ほか  
にそれぞれ面談のうえ要請した。

また、役員改選を行い、会長に  
立谷・相馬市長を新たに選出した。

同会議終了後、新正副会長は、  
決定した7件の決議及び特別提言  
の実現方について、菅・内閣官房  
長官、自由民主党の竹下・総務会  
長並びに公明党の山口・代表ほか  
にそれぞれ面談のうえ要請した。

**#7** 全国市長会創立120周年記念・  
第88回全国市長会議(通常総会)を開催。  
当面する重要課題7件の決議及び  
特別提言を決定。役員改選により、  
新会長に立谷・相馬市長を選出

6月6日、全国市長会創立120周年記  
念・第88回全国市長会議(通常総会)を開催し、  
「東日本大震災からの復旧・復興及び福島  
第一原子力発電所事故への対応に関する決  
議」など7件の決議及び「ネクス  
トステージに向けた都市自治体  
の税財政のあり方に関する特別  
提言」を決定した。

## 市政読書室

### グローバル化時代の広域連携 仏米の広域制度からの示唆

一橋大学教授 木村俊介 著

第一法規株式会社 定価 4,000円(本体)

人口減少社会において都市自治体が地域を支えていく上で、相互の広域連携は欠かせない。本書は、法人型(事務組合)と契約型(代替執行や事務委託)を取り上げ、仏米両国との比較を踏まえ、柔軟かつ選択的な制度の活用を提言する。「都市の時代が求める広域連携」を推進する上で、貴重なヒントを与える一冊である。



# 市政

平成30年7月号